

平成24年度事業報告書

平成25年5月27日

社会福祉法人静岡県社会福祉協議会

第三次活動推進計画の基本理念、基本目標、推進体系	1
重点推進事項	5
事業実績	11
基本目標 1 地域福祉を支える人づくり	12
実施目標 1 住民の意識と主体的な行動力を高めます	12
実施目標 2 地域福祉活動の核となる人材を育成します	21
実施目標 3 福祉サービスの担い手を確保、育成します	25
基本目標 2 地域福祉を支える仕組みづくり	34
実施目標 1 幅広い協働による地域福祉活動を促進します	34
実施目標 2 福祉サービスを必要とする住民の地域生活を支援します	37
実施目標 3 地域福祉の実践に役立つ情報を収集・提供します	47
基本目標 3 地域福祉を支える組織づくり	50
実施目標 1 市町社協を支援します	50
実施目標 2 社会福祉事業者等を支援します	53
実施目標 3 県社協の基盤強化を図ります	56
巻末資料	63

本報告書は本会「第三次活動推進計画」の理念・体系に基づいて作成しています。

第三次活動推進計画の基本理念

基 本 理 念

**「 “共生・支え合い” による地域社会の実現 」
をめざし、福祉サービスの質の向上と住民主体の
福祉のまちづくりを推進します**

「“共生・支え合い” による地域社会の実現」をめざし、個人の尊厳の保持を旨とした福祉サービスの質の向上を図るとともに、住民一人ひとりの自己実現に向けた自助努力と、「他人を思いやり、お互いを助け合おうとする精神」を基礎とする「住民主体」を原則に、行政や多彩な主体と協力して、福祉のまちづくりを推進します。

第三次活動推進計画の基本目標

基本目標 1

地域福祉を支える人づくり

地域福祉の基礎となるのは、他人を思いやり、お互いを支え、助け合おうとする心です。本会は、住民の意識と主体的な行動力を高めていくとともに、人と人をつなぎ・支える「地域福祉を支える人づくり」を推進します。

基本目標 2

地域福祉を支える仕組みづくり

地域福祉は、住民を主体に行政や多彩な主体が役割分担し、協働していくことが重要です。本会は、自助、共助、公助があいまって、地域に根ざして協働する「地域福祉を支える仕組みづくり」を推進します。

基本目標 3

地域福祉を支える組織づくり

地域福祉は、住民を主体に行政や多彩な主体がつながり、その力を結集していくことが重要です。本会は、地域の地域福祉推進のプラットフォーム（多彩な主体をつなぐ中間支援組織）をめざし、「地域福祉を支える組織づくり」を推進します。

第三次活動推進計画の推進期間

平成22年4月～平成27年3月

【推進体系】

めざすべき福祉社会

「共生・支え合い」による地域社会の実現

地域福祉の推進

地域住民 ボランティア NPO
市町社協 民生委員・児童委員等

協働

社会福祉法人 社会福祉施設
福祉サービス事業者 等

行政や多彩な関係機関、団体

静岡県社会福祉協議会

福祉サービスの質の向上と住民主体の福祉のまちづくりの推進

基本目標1

地域福祉を支える
人づくり

- (1) 住民の意識と主体的な行動力を高めます
- (2) 地域福祉活動の核となる人材を育成します
- (3) 福祉サービスの担い手を確保、育成します

県社協の機能

- 広域機能
- 行政等の補完機能
- 専門機能
- 政策提言・連絡調整機能

基本目標3

地域福祉を支える組織づくり

- (1) 市町社協を支援します
- (2) 社会福祉事業者等を支援します
- (3) 県社協の基盤強化を図ります

基本目標2

地域福祉を支える
仕組みづくり

- (1) 幅広い協働による地域福祉活動を促進します
- (2) 福祉サービスを必要とする住民の地域生活を支援します
- (3) 地域福祉の実践に役立つ情報を収集・提供します

重點推進事項

重点推進事項

基本目標 1 地域福祉を支える人づくり

実施目標 1 住民の意識と主体的な行動力を高めます

重点推進事項 福祉のまちづくり県民運動の展開

県民福祉の日(10月20日)を中心に、「他者へのやさしさと思いやりの心を育み、「共生・支え合い」による地域社会の実現をめざす」県民運動を展開し、住民の気づきや地域活動への参加機運の醸成を図った。

	事業内容
1	“やさしさでつながる静岡” 福祉のまちづくり県民運動の実施 ・手書きで贈る“ありがとう”プロジェクトの実施 ・福祉のまちづくり絵画コンクールの実施 ・福祉カレンダーの作成、配布
2	健康福祉大会の開催(10月18日)



実施目標 2 地域福祉活動の核となる人材を育成します

重点推進事項 住民主体の活動を進める人材養成

複合的な課題を抱える人や家族に対して総合的な支援を行う地域福祉コーディネーターや、地域住民が主体となる活動を促し継続的な支援や調整を行う人材を育成した。

	事業内容
1	地域福祉コーディネーター(コミュニティソーシャルワーカー)養成研修会の開催
2	コミュニティワーク研修会の開催



実施目標3 福祉サービスの担い手を確保、育成します

重点推進事項 小規模事業所等人材底上げ（人材確保・定着）支援

福祉人材の確保と定着に関する十分な取組が困難な小規模施設・事業所への支援を行うため、採用・離職防止・教育訓練などに関する複数事業所連携を促す取組を実施した。

	事業内容
1	合同入職式の開催 (東・中・西部各地区で開催)



また、「静岡県雇用創造アクションプラン」に対応し、雇用のミスマッチ解消や未来を担う人材の育成を図った。

	事業内容
1	福祉のしごと就職フェア in しずおかの開催 (夏・冬に加えて秋にも開催)
2	福祉人材マッチング機能強化事業の実施 ・ミスマッチ解消専門員の設置 ・地域密着型就職相談・面接会の実施
3	福祉のお仕事魅力発見セミナーの実施 (中高生への出前講座、計95回)
4	福祉体験ツアーの実施 (7月～12月、東・中・西部各地区)



基本目標2 地域福祉を支える仕組みづくり

実施目標1 幅広い協働による地域福祉活動を促進します

重点推進事項 “地域の福祉力” 推進モデル事業の展開

地域形態の異なる「熱海市西山地区、静岡市葵区賤機北地区、牧之原市萩間地区」のモデル地区における「見守り・買物支援等の仕組みづくり」の継続支援に取り組みむとともに、見守り活動等に係る事例集を発行した。

	事業内容
1	民間企業等と協働した見守り・買物支援等の仕組みづくりの検討
2	見守り活動に関する事例集の発行
3	地域におけるセーフティネット推進セミナーの開催(平成25年3月1日)



実施目標2 福祉サービスを必要とする住民の地域生活を支援します

重点推進事項 福祉サービス利用者の権利擁護

日常生活自立支援事業のきめ細かな相談支援体制のより一層の充実を図るため、平成24年度から全市町による実施を開始した。

また、関係機関連絡会議の開催等を通じて、日常生活自立支援事業の周知・利用促進を図るとともに、県から成年後見推進に係る委託事業を受託し、推進モデル地域の選定やシンポジウムの開催等により、成年後見制度の推進を図った。

事業内容	
1	日常生活自立支援事業の執行体制の充実
2	成年後見制度の活用促進策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・法人後見を中心とした成年後見制度の周知、推進を図るため、推進モデル地域（御殿場市、菊川市、袋井市）を選定 ・成年後見制度推進シンポジウムの開催 ・成年後見制度に関する利用状況アンケートの実施



実施目標3 地域福祉の実践に役立つ情報を収集・提供します

重点推進事項 地域福祉情報発信機能の強化

地域福祉に関する情報提供媒体としての機能を発揮するため、情報の収集・発信の有効なツールであるホームページや機関紙等の内容を充実させることにより、地域福祉活動の活性化を図った。

事業内容	
1	地域の実践事例の収集・発信 <ul style="list-style-type: none"> ・研修申込機能及び電子会議室(掲示板)の開始
2	機関紙(毎月)、県民向け広報誌(10月)の発行



基本目標3 地域福祉を支える組織づくり

実施目標1 市町社協を支援します

重点推進事項 市町社協経営基盤の強化

市町社協の経営基盤の強化を図るため、市町社協組織強化検討会及び市町社協経営基盤強化検討委員会を設置し、所要な検討をするとともに、会計担当者研修会等を通じて、経理事務の適正化及び法令遵守の徹底を図った。

	事業内容
1	市町社協組織強化検討会の設置 ・経理事務の適正化及び法令遵守の徹底に関する提言
2	市町社協経営基盤強化検討委員会の開催 ・市町社協の経営基盤の強化に係る検討(中間報告書の作成)
3	市町社協会計担当者研修会の開催



実施目標2 社会福祉事業者等を支援します

重点推進事項 地域特性に合わせた事業者への支援

日常的に地域福祉を支えている社会福祉事業者において、住民が安心して利用できる福祉サービスを、地域の特性に合わせて展開することができる環境づくりを図った。

	事業内容
1	民間社会福祉施設運営基金助成事業
2	経営改善支援事業の実施 ※県経協との共同実施
3	福祉施設等への経営指導事業の実施
4	経営に関する研修会・セミナー等の開催

実施目標3 県社協の基盤強化を図ります

重点推進事項 県社協財政基盤の強化

財政基盤の強化を図るため、公的財源の確保に加えて、自主財源確保、支出削減に取り組んだ。

	事業内容
1	県社協財政状況の検証 ・全職員を対象にした23年度決算分析説明会の実施
2	支出削減への積極的取組 ・固定経費の見直し(電話料金、書類発送費、印刷製本費)


事 業 実 績

基本目標1 地域福祉を支える人づくり

実施目標1 住民の意識と主体的な行動力を高めます

推進事項1 全県的な福祉意識の啓発運動を推進します(企画総務部企画情報課)

県民福祉の日(10月20日)を中心に、「他者へのやさしさと思いやりの心を育み、「共生・支え合い」による地域社会の実現をめざす」県民運動を展開した。

事業の実績	区分	効果・評価
<p>(1) 広報啓発活動の実施</p> <p>“やさしさでつながる静岡”福祉のまちづくり県民運動の実施(主に10月)</p> <p>ア “手書きで贈る”ありがとうプロジェクトの実施 県内全中学生をはじめ、約20万枚を配布</p> <p>イ 福祉のまちづくり絵画コンクールの実施 県内小学校等の4年生～6年生の児童を対象に、「やさしさでつながる福祉のまち」をテーマとした絵画作品を募集し、応募総数177作品から12作品を選定</p> <p>ウ 福祉カレンダーの作成・配布 上記イで選定した作品を使用したカレンダーを作成し、全小学校に配付(3,000部)</p> <p>(2) 静岡県健康福祉大会の開催 (10/18)</p> <p>① 講演 テーマ:「～命を支えるということ～ “がんばらない”けど“あきらめない” 講師:鎌田 實 氏 (諏訪中央病院名誉院長/ 日本チェルノブイリ連帯基金理事長)</p> <p>② 式典 挨拶 表彰(県社協9区分・721名、2組、40団体) 大会宣言 ほか</p> <p>③ その他 授産製品販売コーナー ほか</p> <p>④ 参加者 約2,000人</p> <p>(3) “健康福祉しずおか”さわやかキャンペーン事業</p> <p>① 広報啓発活動の実施</p> <p>② 健康福祉大会の開催</p> <p>③ 会議の開催 推進協議会の開催(書面評決) 幹事会の開催 第1回(6/5) 第2回(3/12)</p>	<p>継続</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>	<p>県民福祉の日の周知や身近な地域活動への参加機運の醸成が図られた。</p> <p>小学校高学年の児童を主体に福祉意識の啓発が図られた。</p> <p>福祉に関する日の周知と福祉教育の推進に寄与した。</p> <p>多年にわたり社会福祉の実現や健康増進活動に功績のあった個人・団体に感謝の意を表して表彰するとともに、関係者を中心として健康福祉県づくりの実現に向け決意を新たにしました。</p>
		 <p>静岡県健康福祉大会 上島県社協会長あいさつ</p>

<p>(4) 各福祉週間等啓発事業</p> <p>ア 児童福祉週間（5月）</p> <p>①子どもの自立を考えるシンポジウム（5/8） コーディネーター：加藤 光良氏（常葉学園短期大学講師） シンポジスト： 高井 篤 氏（静岡県里親連合会会長） 松田 正幸 氏（児童養護施設まきばの家施設長） 徳増 五郎 氏（県立静岡北特別支援学校 高等部進路指導課長） 村瀬 修 氏（(N)しずおか・子ども家庭 プラットフォーム代表理事） 大瀧 麻衣 氏（㈱静岡新聞社編集局社会部記者） 参加者：約110人</p> <p>②ポスターの配布・掲出</p> <p>イ 老人週間（9月）</p> <p>①地域包括ケアシンポジウム（9/4） 講演①「要援護者支援から見る個人情報保護法」 講 師：渡邊 高秀 氏（弁護士） 講演②「地域包括ケアの担い手を考える」 講 師：堀田 聡子 氏 （(独)労働政策研究・研修機構研究員） 講演③「地域福祉の推進と地域包括ケア」 講 師：大森 彌 氏（東京大学名誉教授） パネルディスカッション テーマ：「地域包括ケア～誰もが住み慣れた 地域で安心して暮らせるように～」 助言者：大森 彌 氏 コーディネーター：堀田 聡子 氏 パネリスト： 稲葉 ゆり子 氏（(N)たすけあい遠州代表理事） 榛葉 馨 氏（掛川市地域医療推進課主任） 土屋 幸己 氏（富士宮市地域包括支援センター長） 見野 孝子 氏（(株)LCウェルネス代表取締役） 参加者：約340人</p> <p>②ポスターの配布・掲出</p> <p>ウ 児童虐待防止月間（11月） 第4回児童虐待防止静岡の集い（11/10） ・基調講演及び街頭パレード 参加者：約300人</p> <p>エ 障害者週間（12月）</p> <p>①第14回権利擁護セミナー（12/14） 参加者：約200人（全日本手をつなぐ育成会と共催） ②ポスターの掲出</p>	<p>継続 福祉の諸問題に対する社会的関心の喚起、理解の促進に寄与した。</p>  <p>子どもの自立を考えるシンポジウム</p>  <p>地域包括ケアシンポジウム パネルディスカッション</p>  <p>第4回児童虐待防止静岡の集い 街頭パレード</p>
---	---


推進事項2 市町社協等と協働して住民の主体形成を図ります

1 ボランティア活動推進事業（地域福祉部地域づくり課）


市町社協ボランティアセンターの支援強化及び、NPO法人やボランティアグループ等の活動を支援した。

また、東海地震等の大規模災害発生時に適切な対応を図るため、災害ボランティア本部運営体制の見直しや運営者の資質向上に努めた。

事業の実績	区分	効果・評価
<p>(1) ボランティア活動推進事業</p> <p>ア 市町社協担当者会議の開催（6/9 32人）</p> <p>事業説明：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社協・県社協の事業計画等について ・市町社協ボランティア担当者会議事前アンケート結果報告 <p>①事例報告</p> <p>報告者：磐田市社会福祉協議会 鈴木 朋弘 氏 静岡市社会福祉協議会 池谷 雄介 氏 御殿場市社会福祉協議会 雨宮 徹也 氏</p> <p>コーディネーター：清水 将一 氏（静岡福祉大学教授）</p> <p>②講義「社協ボランティアセンターに求められる今後の事業展開について」</p> <p>講師：清水 将一 氏</p> <p>③グループ討議</p>	<p>継続</p>	<p>市町社協ボランティアセンターにおける現状と課題の共有化を図り、その解決に向けて、職員の意識向上に寄与した。</p>
<p>イ ボランティアコーディネーター養成研修の実施</p> <p>【基礎編（6/21～22 44人）】</p> <p>講義・演習</p> <p>①ボランティア活動の意義とボランティアコーディネーターの役割・機能について</p> <p>②ボランティアコーディネートにおける相談技法について</p> <p>③ボランティア活動推進に向けた、情報収集及び発信について</p> <p>④ボランティア活動におけるネットワークづくり</p> <p>講師：小原 宗一 氏 （日本ボランティアコーディネーター協会理事）</p> <p>【応用編：（10/24～25 28人）】</p> <p>講義・演習</p> <p>（Aコース：総合型、10/24）</p> <p>①ボランティア活動支援と人材育成について</p> <p>②地域福祉活動の推進とボランティア活動プログラムづくりについて</p>	<p>〃</p>	<p>ボランティアコーディネーターに求められる基本的技術と視点の習得に資することができた。</p> <p>養成されたボランティアコーディネーターにより災害ボランティア本部の運営体制の強化につながった。</p>

事業の実績	区分	効果・評価
<p>(Bコース：受入型、10/25)</p> <p>①ボランティアの受入体制整備について</p> <p>②ボランティアコーディネートの実際と活動プログラムづくりについて</p> <p>講師：疋田恵子 氏 (日本ボランティアコーディネーター協会理事)</p> <p>ウ 災害支援活動あり方検討会の開催</p> <p>①第8回災害支援活動あり方検討会（7/13） ・災害ボランティアの受入体制の見直しについて ・東日本大震災避難者支援について</p> <p>②第9回災害支援活動あり方検討会（8/31） ・県内避難者の支援活動について</p> <p>③第10回災害支援活動あり方検討会（10/31） ・県内避難者の支援活動について</p> <p>④第11回災害支援活動あり方検討会（12/9） ・東日本大震災避難者交流会</p> <p>⑤第12回災害支援活動あり方検討会（3/8） ・25年度に向けた確認事項について</p> <p>エ 県災害ボランティア本部・情報センター設置訓練の実施（8/30） 突発的に駿河トラフから南海トラフにかけて巨大地震（3連動地震）が発生したとの想定のもと、メール及びFAXにより、各市町社協の被災状況確認と、市町災害ボランティア本部設置見込について情報伝達訓練を行った。</p>	<p>継続</p> <p>〃</p>	<p>災害時における支援活動の円滑化及び災害ボランティアセンターの運営の核となる社協職員の資質向上に寄与した。</p> <p>〃 県災害ボランティア本部と行政や関係機関・団体の連携等の強化につながった。</p>
 <p>県災害ボランティア本部・情報センター設置訓練（8月30日）</p>		
<p>オ 社協災害ボランティア本部運営研修の開催（12/17 25人）</p> <p>①講義「社会福祉協議会が支える災害時要援護者について考える」</p> <p>講師：都築光一 氏（岩手県立大学准教授）</p>	<p>〃</p>	<p>災害時における社協の要援護者支援のあり方について検討することができた。</p>

事業の実績	区分	効果・評価
<p>②事例報告 蟻坂 隆 氏（宮城県石巻市民生委員児童委員） 菊池 亮 氏（岩手県釜石市社会福祉協議会）</p> <p>③グループワーク 「震災時における市町社協の果たす役割について」</p> <p>カ 災害時要援護者支援研修の開催(12/17 281人)</p> <p>①基調講演 「災害時における要援護者支援の現状と東海地震に向けた課題」 講師：稲葉 光彦 氏（富士常葉大学教授）</p> <p>②分科会 第1分科会 「その時、民生委員・児童委員は ～過去の災害に学ぶ～」 第2分科会 「防災・減災を切り口とした地域福祉とは ～HUG事例から考える」 第3分科会 「子どもを災害から守るために～避難所生活の実情から～」 第4分科会 「大規模災害時において社会福祉施設に求められる役割とあるべき姿について」 第5分科会 「社会福祉協議会が支える災害時要援護者について考える」</p>	<p>継続</p>	<p>平時からの要援護者支援の体制づくりや関係団体との連携・協働について基調講演、分科会を通して認識を深めることができた。</p>
<p>キ 岩手県山田町「学習支援ボランティア」派遣 (8/6～12 6人)</p> <p>岩手県山田町社協が主催する「サマーチャレンジやまだ 2012」への協力依頼を受け、静岡県内の学生を「学習支援ボランティア」として派遣し、仮設団地の集会所における子ども達への学習支援(宿題サポート)、遊び支援及び仮設住宅に住む地域住民へのサロン運営を中心に、子どもから高齢者までの交流活動を実施した。</p>	<p>新規</p>	<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県山田町の子ども達に対し、学習、遊びの場を提供するとともに子どもから高齢者までの世代間交流の場を提供することができた。</p>

事業の実績	区分	効果・評価
<p>ク 社協ボランティアセンターあり方検討委員会の開催</p> <p>第1回(11/16)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業、運営等に係る課題について <p>第2回(12/14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業、運営等に係る課題解決に向けて <p>第3回(1/18)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業、運営等に係る課題解決に向けた取組優先度について <p>第4回(2/8)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業、運営等に係る課題解決に向けての具体的方策について <p>第5回(3/15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業、運営等に係る課題解決に向けての具体的方策について 	新規	社協ボランティアセンターの更なる活性化と県内のボランティア活動の促進を図り、現状と課題を洗い出し具体的な解決方策について検討し、方向性を見出すことができた。
<p>(2) 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金事業の実施</p> <p>ア 活動奨励、活動推進助成、セルフヘルプ活動支援助成</p> <p>①募集開始(平成24年3月)</p> <p>県内99団体から申込み</p> <p>②奨励・助成先の審議</p> <p>ふれあい基金運営委員会(5/14)で審議</p> <p>48団体の奨励・助成先を決定</p> <p>活動奨励賞(18団体)、活動推進助成(22団体：先駆的(モデル的)助成4団体含)、セルフヘルプグループ活動支援助成(2団体)、避難者交流活動助成(※2団体)</p> <p>※追加募集後、書面審議を実施し、計9団体に追加助成</p> <p>③贈呈式(6/19)</p> <p>奨励・助成団体等42団体、69人出席</p> <p>④奨励・助成総額 13,336千円</p>	継続	活動意欲の向上及び各団体の活動充実に寄与した。
<p>イ 災害ボランティアセンター立ち上げ訓練助成事業</p> <p>①助成先の審議(ふれあい基金運営委員会5/14)</p> <p>助成先18市町社会福祉協議会に助成(追加募集後、書面審議を実施)</p> <p>助成先2市町社会福祉協議会に追加助成。</p> <p>②助成額 3,817千円(20市町社会福祉協議会)</p>		 <p>ふれあい基金(地域福祉・ボランティア活動等推進助成事業)贈呈式(6月19日)</p>

事業の実績	区分	効果・評価
<p>ウ 県ボランティア協会への助成(5,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①リフトバス運行事業 ②ボランティア研究集会事業 ③市民活動サポートセンター事業 ④「ケアする人のケア」事業 <p>(3) ABCしあわせ基金車両贈呈事業の実施 申込のあった112団体について「ABCしあわせ基金運営委員会」(3/28)で審議し、4団体に決定、車両贈呈式(6/6)を開催した。</p> <p>寄贈団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社会福祉法人 昭隆会 寄贈車両：ホンダ ライフ ② 特定非営利活動法人 フレンドシップ・イルカ 寄贈車両：ホンダ バモス ③ 特定非営利活動法人 風 寄贈車両：ダイハツ ハイゼットカーゴ ④ 特定非営利活動法人 トマト会 寄贈車両：スズキ パレット 	<p>継 続</p>	<p>活動意欲の向上及び団体の活動充実に寄与した。</p>



ABCしあわせ基金車両贈呈事業
贈呈式(6月6日)

2 地域福祉教育推進事業（地域福祉部地域づくり課）

平成23年度に策定した「静岡県における地域福祉教育推進に係る基本指針」に基づき、住民主体の地域福祉を進める上での基盤である福祉教育を推進し、子どもからお年寄りまで全ての住民を対象に福祉に対する啓発・活性化を図ることにより、地域住民自らが主人公となった草の根的な「福祉のまちづくり」を進めた。

事業の実績	区分	効果・評価
<p>(1) 地域福祉教育推進事業</p> <p>ア 静岡県地域福祉教育推進委員会の開催</p> <p>①第1回(6/13)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区の状況と支援方法 ・福祉教育副読本の企画検討 <p>②第2回(8/1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育副読本プロポーザル ・小地域福祉教育モデル事業の状況報告 <p>③第3回(10/16)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育副読本の内容検討 ・小地域福祉教育モデル事業の状況報告、支援について ・福祉教育推進セミナーの企画について <p>④第4回(12/21)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育副読本の内容検討 ・小地域福祉教育モデル事業の状況報告、支援について ・福祉教育推進セミナーの企画について <p>⑤第5回(2/13)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育副読本・指導書の内容について ・小地域福祉教育モデル事業の状況報告、支援について <p>イ 市町社協担当者会議の実施(5/8)</p> <p>①事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 全社協・県社協の事業計画等について 小地域福祉教育モデル地区指定事業について 小地域福祉活動リーダー養成事業について <p>②事例報告</p> <ul style="list-style-type: none"> 「市民福祉教育の展開について」 菊川市社会福祉協議会 堀川 直樹氏 「地域の団体と一体となった福祉教育の実践について」 小山町社会福祉協議会 芹澤 真澄氏 <p>③グループ討議</p> <p>ウ 小地域福祉教育推進モデル地区の指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士市大淵地区 ・菊川市小笠東・加茂・町部地区 	<p>継続</p> <p>新規</p> <p>新規</p>	<p>小地域福祉教育に係る課題や支援方法の明確化につながった。</p> <div data-bbox="1042 705 1422 1220" data-label="Image"> </div> <p>福祉教育副読本</p> <p>市町社協における現状と課題の共有化を図り、その解決に向けて、職員の意識向上につながった。</p>

事業の実績	区分	効果・評価
エ 福祉教育推進セミナーの実施（2/26 46人） ①県社協・県教育委員会事業報告 ②基調講演 「これからの福祉教育実践に求められる視点」 講師：増田 樹郎 氏（愛知教育大学教授） ③シンポジウム 「福祉教育実践の現状と課題～福祉教育の意義と連携の必要性を考える～」 シンポジスト 松下 康子 氏（島田市立島田第五小学校教諭） 近藤 美和子 氏（藤枝市社会福祉協議会地域福祉係長） 板倉 幸夫 氏（社会福祉法人和松会常務理事） コーディネーター：増田 樹郎 氏（愛知教育大学教授）	新規	

3 教員免許取得のための介護等体験事業（福祉事業部経営支援課）

小学校及び中学校教諭の普通免許証取得希望者に義務付けられている社会福祉施設での介護体験において、大学、施設との受入調整業務を行った。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 「社会福祉施設での介護等体験」の実施 ※詳細は、巻末資料P70 参照 第1回締切 436人 第2回締切 383人 第3回締切 222人 第4回締切 19人 計 1,060人(体験申込者数) 体験修了者 1,024人 辞退者 36人	継続	体験申込者と受け入れ施設とのマッチングを円滑に実施できた。 教員を目指す学生の福祉意識醸成の一助となった。



学生の介護等体験

実施目標2 地域福祉活動の核となる人材を育成します

推進事項1 小地域福祉活動リーダーの育成を支援します

(地域福祉部地域づくり課)

小地域福祉活動の推進・まとめ役、実際に活動を担う人(自治会役員や地域活動者等)を養成する指導者を育成した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 「小地域福祉活動者育成支援研修会」の実施 (市町社協職員対象) ・第1回企画検討会(8/10) ・第2回企画検討会(9/11)	継続	市町社協が主体となって住民養成を行う力を養うことに寄与した。
(2) 「小地域リーダー養成モデル地区指定」 袋井市社協及び菊川市社協を指定 ア 菊川市開催日程等 ・小笠東地区(10/15) ・町部地区(10/29) ・加茂地区(11/19) テーマ:「私たちの“地区”ってどんなところ (地域診断)」	新規	住民の地域活動の活性化、継続化に寄与した。

推進事項2 地域福祉コーディネーター、社協職員を育成します

(地域福祉部地域づくり課)

複合的な課題を抱える人や家族に対して総合的な支援を行う地域福祉コーディネーターや、地域住民が主体となる活動を促し継続的な支援や調整を行う人材を育成した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 地域福祉コーディネーター(コミュニティソーシャルワーク実践者)養成講座の実施 【みんなで支える地域福祉促進事業】 step1(9/6~7 34人) 講師:日本地域福祉研究所事務局次長(日本社会事業大学講師)菱沼幹男氏 同理事(主任研究員)青山登志夫氏 内容 ①講義I「新たな社会福祉システムとコミュニティソーシャルワークの機能」 ②講義II「コミュニティソーシャルワークのプロセスと技法」 ③ワークショップI「コミュニティソーシャルワーク視点による個別課題アセスメント」 ④ワークショップII「コミュニティソーシャルワーク視点による地域アセスメント」	継続	住民の生活課題解決にあたるコミュニティソーシャルワーカーに必要な技術と視点の習得につながった。


事業の実績	区分	効果・評価
<p>⑤ワークショップⅢ、Ⅳ「コミュニティソーシャルワークの実践プランニング」 step2（2/14～15 32人） 講師：日本地域福祉研究所事務局次長（日本社会事業大学講師）菱沼幹男氏 同理事（主任研究員）青山登志夫氏 研究員（法政大学助教）大島隆代氏</p> <p>①グループコンサルテーション「グループコンサル～事例を基に～」</p> <p>②事例報告 ・報告者 きせがわ地域包括支援センター 古川直哉氏 静岡市社会福祉協議会 小久江 陽子氏</p> <p>③ネットワーク会議のロールプレイ</p> <p>(2) コミュニティワーク研修の実施</p> <p>①社会調査編 ・前半（7/10～11 9人） 基調講義「社会福祉事業における調査の役割」 現地巡回／現地分析（熱海市七尾団地） ワークショップ「聞き取り調査票作成」 現地実習「訪問聞き取り調査」（熱海市七尾団地） ワークショップ「調査結果分析、アンケート作成」 講師：森靖雄氏（愛知東邦大学地域創造研究所顧問）</p> <p>・後半（2/21 6人） 各市町社協の調査結果の読み取り 熱海市七尾団地の報告書の分析 クロス集計の実習 講師：森靖雄氏（愛知東邦大学地域創造研究所顧問）</p> <p>②ファシリテーター養成編 ・前半（8/3 11人） 講義・演習「ファシリテーションとは何か」 講師：竹田和矢氏（日本ファシリテーション協会）</p> <p>・後半（11/6 9人） 演習（テーマ） 「女性の視点で考える掛川のまちづくり」 「高齢者サロンをつくりたい」 講義 合意形成について 講師：竹田和矢氏（日本ファシリテーション協会）</p>	<p>継続</p>	<p>社協コミュニティワーカーに求められる社会調査及びファシリテーション技術の習得につながった。</p>

推進事項3 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりとリーダー層の研修を実施します

1 民生委員活動支援事業（地域福祉部地域づくり課）

民生委員・児童委員活動と社協活動の連携強化を図るため、活動の基盤である法定地区民児協の活動を支援するとともに、民生委員・児童委員が住民の身近な相談・支援者としての役割を担うための研修を開催した。

事業の実績	区分	効果・評価
<p>(1) 民生委員・児童委員のための相談技法に関する研修会の開催</p> <p>開催場所 中部地区 (9/18) 東部地区 (9/21) 西部地区 (9/26)</p> <p>参加人数 計 125 人</p> <p>演習・講義「傾聴のトレーニング」</p> <p>講師 大谷 佳子 氏(昭和大学保健医療学部講師)</p>	<p>継続</p>	<p>相談援助に当る際の基本的な知識・技術の習得、向上につながった。</p>  <p>民生委員・児童委員のための相談技法に関する研修会（9月18日）</p>
<p>(2) 法定地区民生委員児童委員協議会会長研修会の開催 (9/6～7)</p> <p>①行政説明「わたしはあなたのゲートキーパー」 講師 山野 富美 氏 (静岡県精神保健福祉センター 精神保健福祉班長)</p> <p>②行政説明「児童虐待～発見と早期対応について～」 講師 大倉 明弘 氏 (静岡県西部健康福祉センター 西部児童相談所長)</p> <p>③行政説明「静岡県の多文化共生社会実現に向けての取組」 講師 栗林 則和 氏 (静岡県企画広報部多文化共生課主査)</p> <p>④特別講演「地域で防ごう！絶対ボケない生活法」 講師 金子 満雄 氏 (日本早期認知症学会顧問)</p> <p>参加者：法定地区民児協会長 144 人</p>	<p>〃</p>	<p>単位民児協会長としての役割・使命の再確認につながった。</p>  <p>法定地区民生委員児童委員協議会会長研修会 特別講演</p>


事業の実績	区分	効果・評価
<p>(3) 全国民生委員・児童委員大会等参加費助成事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 第 81 回全国民生委員児童委員大会 (大分県大分市 34 人) ② 全国主任児童委員研修会 (東日本) (浜松市 6 人) ③ 民生委員・児童委員のための相談技法研修会 (東京都 2 人) ④ 民生委員・児童委員リーダー研修会 (横浜市 3 人) ⑤ 全国児童委員研究協議会 (東京都 4 人) ⑥ 全国民生委員指導者研修会 <第 22 回全国民生委員大学> (神奈川県葉山町 2 人) ⑦ 第 72 回関東ブロック活動研究協議会 (栃木県 7 人) 	<p>継 続</p>	<p>全国各地域の先駆的な活動を学ぶことにより、民生委員・児童委員の資質向上と士気の高揚につながった。</p>  <p>第 81 回全国民生委員児童委員大会 天野会長あいさつ</p>
<p>(4) 市町法定地区民生委員児童委員協議会への講師派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 磐田市民生委員児童委員協議会 (5/21) ② 浜松市中区民生委員児童委員協議会 (5/24) ③ 島田市川根地区民生委員児童委員協議会 (6/8) ④ 掛川市民生委員児童委員協議会 (8/10) ⑤ 島田市金谷北地区民生委員児童委員協議会 (8/6) ⑥ 浜松市初生・三方原地区民生委員児童委員協議会 (10/5) 	<p>新 規</p>	<p>社会福祉協議会との連携の重要性について、再確認の場となった。</p>
<p>(5) 民生委員・児童委員研修教材作成及び講師養成研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 民生委員・児童委員研修教材の検討及び作成に関する検討委員会の開催 第 1 回 (9/27) 第 2 回 (10/30) 第 3 回 (12/5) ② 研修教材に係る講師養成研修の開催 東部地区・三島市 (2/1) 中部地区・島田市 (2/4) 伊豆地区・下田市 (2/14) 西部地区・浜松市 (2/28) 	<p>〃</p>	<p>県内地区民児協等の自主研修をより活性化させるとともに、各地域においても自主性や自立性を活かした研修の企画・実施に寄与した。</p>

実施目標3 福祉サービスの担い手を確保、育成します

推進事項1 福祉・介護現場の魅力ややりがいを発信し、より多くの就労につなげます

1 福祉サービスの担い手の確保の推進（福祉人材部人材課）

福祉・介護職場の魅力ややりがいを発信し、福祉サービス事業所で働く福祉人材を確保し、より多くの就労につなげていくために、就職相談・職業紹介・就職あっせんなどを行う無料職業紹介所運営の充実を図るとともに、より多くの方の利用を促進するため、各種事業を実施した。


事業の実績				区分	効果・評価
(1) 無料職業紹介所の運営（本所・東部支所） ＊求人・求職登録・就職状況				継続	福祉人材不足の解消に向けたより良い福祉人材の確保と定着を図るため、相談員によるきめ細かい求人・求職相談を行った。就職者は前年度を上回る 1,046 人となった。（全社協データ。浜松バンク 307 人を含む）
年度	求人登録数	求職登録数	就職者数		
22 年度	3,881 件	1,803 件	557 人		
23 年度	4,281 件	1,972 件	549 人		
24 年度	6,199 件	2,444 件	739 人		
(2) 社会福祉人材センター運営委員会の開催 第1回（7/2） ①平成 23 年度事業報告 ②平成 24 年度事業計画 第2回（3/13） ①平成 24 年度事執行状況 ②平成 25 年度事業計画(案)				〃	関係機関との連携強化及び福祉介護人材を巡る現状の確認を行い、センターの円滑な運営が図られた。
(3) 福祉人材確保対策連携協議会の開催 5/31、7/20、10/25、12/5、2/4 ＊イメージアップ戦略作業部会の開催 12/17、1/23、2/20 イメージアップ CM の作製及び TV スポット CM 放送とインターネット配信を実施した。				新規	関係団体等が一堂に集まり、具体的な取組みを通して「連携」のあり方、可能性を探るとともに、福祉人材確保に関する課題を共有した。 また、福祉の仕事に関する CM を制作して放映したことにより、福祉の仕事に対するイメージアップにつながった。
				静岡県福祉人材確保対策連携協議会	

事業の実績	区分	効果・評価																								
<p>(4) 広報・啓発推進事業の実施</p> <p>ア 広報（人材センターCM 放映） 民放TV 3局 （テレビ静岡、だいいちテレビ、朝日テレビ） 9/20～10/7 計47回放映</p> <p>イ 人材センター年報の発行 200部</p> <p>ウ 社会福祉アクセスガイドの発行（3,000部）</p> <p>エ リーフレットの発行（6,000部）</p> <p>オ 利用の手引きの発行（2,000部）</p> <p>カ 求人の手引きの発行（1,000部）</p> <p>キ イメージアップ漫画「シアワセのレンサ」の発行（6,000部）</p> <p>ク 求人情報誌の発行（毎月）</p> <p>ケ インターネット・ホームページの公開（随時）</p>	継続	福祉・介護の仕事に対するイメージアップや情報提供に資するためのマンガ冊子の作成やテレビCMの放映、社会福祉アクセスガイドの作成、インターネットによる情報提供等により、広く一般県民、学生等に広報・啓発を行ったことにより、人材センターの周知につながった。																								
<p>(5) 福祉のしごと就職フェア in しずおか(夏)の開催</p> <p>①東部 沼津リバーサイドホテル（7/7 102人）</p> <p>②中部 グランシップ（7/16 125人）</p> <p>③西部 アクトシティ浜松（7/21 127人）</p>	〃	雇用情勢を反映し一般の離転職者が増加傾向にある中で、福祉職への雇用に結びつける場として就職相談会を開催し、夏は25人が採用された。																								
<p>(6) 秋の福祉のしごと就職フェア in しずおかの開催</p> <p>①東部会場 沼津リバーサイドホテル（10/6 71人）</p> <p>②中部会場 グランシップ（10/8 63人）</p> <p>③西部会場 アクトシティ浜松（10/14 42人）</p>	新規	夏期、冬期に加え、高校生の就職活動に合わせて秋期の開催を実施した。秋は、16人が採用された。																								
<p>(7) 福祉のしごと就職フェア in しずおか(冬)の開催</p> <p>①東部会場 沼津リバーサイドホテル（2/9 90人）</p> <p>②中部会場 グランシップ（1/20 150人）</p> <p>③西部会場 アクトシティ浜松（1/13 107人）</p>	継続	冬期は次年度卒業年次となる大学3年生の参加が多いが20人が採用された。																								
<p>(8) 求人・求職登録者開拓事業の実施</p> <p>就職ガイダンスの実施</p> <table border="1" data-bbox="284 1615 877 1973"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>開催校</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/18</td> <td>フジアカデミー</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>5/30</td> <td>静岡ライフカレッジ</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>9/11</td> <td>R&A</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>9/14</td> <td>あしたか太陽の丘</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>11/2</td> <td>あしたか太陽の丘</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>11/29</td> <td>裾野市社協</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>11/30</td> <td>あしたか太陽の丘</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（次ページに続く）</p>	開催日	開催校	参加者	4/18	フジアカデミー	18人	5/30	静岡ライフカレッジ	4人	9/11	R&A	8人	9/14	あしたか太陽の丘	14人	11/2	あしたか太陽の丘	20人	11/29	裾野市社協	17人	11/30	あしたか太陽の丘	23人	〃	ヘルパー2級養成講座等修了者に対してガイダンスを実施し、求職者登録につなげた。
開催日	開催校	参加者																								
4/18	フジアカデミー	18人																								
5/30	静岡ライフカレッジ	4人																								
9/11	R&A	8人																								
9/14	あしたか太陽の丘	14人																								
11/2	あしたか太陽の丘	20人																								
11/29	裾野市社協	17人																								
11/30	あしたか太陽の丘	23人																								

事業の実績			区分	効果・評価
(前ページ続き)				
開催日	開催校	参加者		
12/3	静岡ライフカレッジ	20人	継続	福祉職場へ就職を希望する者の就職活動の支援として、就職活動の心得等の習得、福祉の仕事に関する相談の機会を提供し、就職に向けた意欲の向上と福祉・介護の仕事に対する理解の促進につながった。 セミナー参加者のうち、求職中の方は27人、そのうち8人が福祉職場に就職した。
12/7	R&A	20人		
2/15	あしたか太陽の丘	17人		
2/15	静岡ライフカレッジ	20人		
計		181人		
<p>(9) 福祉の就職支援セミナーの開催(9/17 130人) 福祉・介護人材確保を目的として、事業の連携、相乗効果を図るため、静岡県主催の「しずおか介護フェア2012」会場内で開催した。</p> <p>講座1「福祉の職場で働く意義・魅力・求められる人物像」 講師：社会福祉法人天竜厚生会 理事長 山本 たつ子 氏</p> <p>講座2「福祉の就職活動の心得」 ～書類・面接でアピールするポイントとは?～ 講師：コーチングアカデミー静岡校 校長 酒井 美保 氏</p> <p>講座3「相談窓口から伝えたい大切なこと」 講師：静岡県社会福祉人材センター 相談員 真野 三津子</p>			〃	採用力を磨くことで従事者の定着・戦力化、さらにはサービスの向上へとつなぐという意欲を引き出すことができた。
<p>(10) 福祉・介護人材確保実践セミナーの開催 経営者や管理者、採用担当者を対象に、「採用力＝経営力」とした内容で実践を含めたセミナーを実施した。</p> <p>テーマ：魅力ある職場環境を作るために ～プロから学ぶ！求める人材を確保する秘訣とは～(理論編)(実践編) 講師：㈱リクルートキャリア 門野 友彦 氏</p>				
地区	開催日	会場	参加者	
東部	12/19	三島商工会議所	33人	
	1/16			
中部	12/18	静岡県看護協会研修室	64人	
	1/30			
西部	12/21	えんてつホール	48人	
	1/17	アクトシティ浜松・カンファレンスセンター		
計			145人	

事業の実績	区分	効果・評価																												
<p>(11) 福祉職場体験事業の実施</p> <p>開催時期：4月～2月末</p> <p>開催地区：県内3ブロック(東部・中部・西部)</p> <p>実施方法：施設体験1人10日間まで</p> <p>進路未定学生については1人30日(1月以降)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入施設(か所)</td> <td>114</td> <td>99</td> <td>78</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>体験者(人)</td> <td>101</td> <td>82</td> <td>62</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>体験延べ日数(日)</td> <td>594</td> <td>295</td> <td>246</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>採用者(人)</td> <td>42</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	地区	東部	中部	西部	計	受入施設(か所)	114	99	78	291	体験者(人)	101	82	62	245	体験延べ日数(日)	594	295	246	1,135	採用者(人)	42	17	15	74	継続	<p>人材センターで行う各種事業の際にも周知し、求職者や高校生が職場体験を行うことにより、福祉の仕事への理解や関心を深めてもらう一助となった。</p> <p>なお、245人の職場体験者のうち、74人が福祉職場に就職した。</p>			
地区	東部	中部	西部	計																										
受入施設(か所)	114	99	78	291																										
体験者(人)	101	82	62	245																										
体験延べ日数(日)	594	295	246	1,135																										
採用者(人)	42	17	15	74																										
<p>(12) 福祉人材マッチング機能強化事業の実施</p> <p>ア ミスマッチ解消専門員の設置 2人 (平成24年4月1日～25年3月31日)</p> <p>①ハローワークへの出張相談 実施日：88日 相談件数：371件</p> <p>②施設・事業所訪問 50か所</p> <p>③人材養成校との連携、求職者・求人者への個別支援等の実施</p> <p>④大学等への福祉の仕事ガイダンスの実施 大学2校、短大1校、専門学校1校 対象生徒数計312人</p> <p>⑤他組織への就職フェア等への協力 就職フェア等参加回数：27回</p> <p>イ アドバイザーの設置 (公認会計士、社会保険労務士(3人)を委嘱)</p> <p>①人事管理や労務管理等に関する専門的な相談会の実施</p> <p><相談件数> (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公認会計士</td> <td>事業所</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">社会保険 労務士</td> <td>事業所</td> <td>17</td> <td>40</td> <td>22</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>従事者</td> <td>17</td> <td>2</td> <td>20</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>②社会保険労務士による人事・労務管理講習会の開催(3回講座・東中西各地区開催)</p> <p><内容></p> <p>a 職員のメンタルヘルス疾患に関する雇用管理上の実務と対策(小山圭子氏)</p> <p>b 介護事業のための人事制度(太田法行氏)</p>	区分		東部	中部	西部	計	公認会計士	事業所	—	—	—	184	社会保険 労務士	事業所	17	40	22	79	従事者	17	2	20	39	計	34	42	42	118	〃	<p>キャリア支援専門員による各種マッチング機能強化事業により、79人の採用につながった。</p>
区分		東部	中部	西部	計																									
公認会計士	事業所	—	—	—	184																									
社会保険 労務士	事業所	17	40	22	79																									
	従事者	17	2	20	39																									
	計	34	42	42	118																									
	〃	<p>社会保険労務士、公認会計士による個別相談や社会保険労務士による人事・労務管理講習会により、職場環境の改善や労働条件の向上及び職員の職場定着率の向上に寄与した。</p>																												

事業の実績				区分	効果・評価																								
c 労働基準法を中心としたトラブル解決 (中荃幸治氏)																													
内 容	地区・開催日・参加人数					参加人数計																							
	東部	中部	西部																										
a	11/26 28人	11/22 24人	11/29 30人			82人																							
b	12/21 17人	12/12 32人	12/6 25人	74人																									
c	1/29 25人	1/16 31人	1/18 26人	82人																									
計	70人	87人	81人	238人																									
ウ 地域密着型就職相談・面接会の実施 身近な地域で就業できるよう市町社会福祉協議会と協働して「福祉就職相談会」を開催した。 また、「福祉のお仕事魅力発見講座」も併催した。 <開催場所及び日程> 熱海市(9/22)、御殿場市(10/21)、牧之原市(10/28)、掛川市(11/4)、湖西市(11/11)、伊豆市(11/18)、富士宮市(12/2) <参加者数> 魅力発見講座：55人(学生18人、一般37人) 福祉就職相談会：70人(学生8人、一般62人)				継続	福祉の仕事への理解や関心を深めてもらうための講座と求職者の身近な地域の事業者が集まる就職相談会を同時に開催することにより、福祉の仕事に対する理解及び就職意欲の向上に寄与した。																								
エ ミニ職場説明会・相談会の実施 緊急の求人情報(確保)に対応するため、毎月2回、本所・支所において開催した。					〃	きめ細かな求人情報提供や求職相談に応じるため、一部ハローワークとの共催を試みながら実施し、求職者の拡大につながった。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>開催 (回)</th> <th>参加 事業所 (カ所)</th> <th>求職者数 (人)</th> <th>延相談件数 (件)</th> <th>採用 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部</td> <td>22</td> <td>244</td> <td>389</td> <td>801</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>東部</td> <td>20</td> <td>322</td> <td>708</td> <td>1,001</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> <td>566</td> <td>1,097</td> <td>1,802</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>				場 所	開催 (回)	参加 事業所 (カ所)	求職者数 (人)	延相談件数 (件)	採用 (件)	中部	22	244	389	801	25	東部	20	322	708	1,001	122	計	42	566	1,097	1,802	147	〃	高校の進路指導担当教員が福祉の専門家と福祉現場で働く職員の話に合わせて聞くことで、より具体的な質疑につながり、福祉の仕事のやりがいを伝えることができた。
場 所	開催 (回)	参加 事業所 (カ所)	求職者数 (人)	延相談件数 (件)	採用 (件)																								
中部	22	244	389	801	25																								
東部	20	322	708	1,001	122																								
計	42	566	1,097	1,802	147																								
オ 高校進路担当者との情報交換会の実施																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>開催日</th> <th>会場</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部</td> <td>8/9</td> <td>静岡県総合社会福祉会館</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>東部</td> <td>7/31</td> <td>沼津市立図書館</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>8/17</td> <td>アクトシティ浜松</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table>				地区	開催日	会場	参加者	中部	8/9	静岡県総合社会福祉会館	9人	東部	7/31	沼津市立図書館	10人	西部	8/17	アクトシティ浜松	5人	計			24人						
地区	開催日	会場	参加者																										
中部	8/9	静岡県総合社会福祉会館	9人																										
東部	7/31	沼津市立図書館	10人																										
西部	8/17	アクトシティ浜松	5人																										
計			24人																										

事業の実績	区分	効果・評価																																																																											
<p><内容></p> <p>①進路指導セミナー(共通) 講師：社会福祉法人さくま理事長 武居 敏 氏</p> <p>②現場職員による体験談</p> <table border="1" data-bbox="284 405 898 714"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>事業所名</th> <th>氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部</td> <td>三島社会保険介護老人保健施設 サンビューみしま</td> <td>高田 裕史 氏 (相談員)</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>まごころ介護サービス 静岡</td> <td>服部 ことみ 氏 (介護職員)</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>和合せいれの里</td> <td>今別府 修 氏 (介護職員)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③情報交換会 進路指導担当教員等に福祉・介護に関する理解を深めてもらうために、福祉の仕事や進学に関する情報交換を行った。</p> <p>カ 進路未定学生等「福祉の就職相談会」 進路未定学生等への支援として、ミニセミナーの開催及び事業所人事担当者との個人面接の場を提供することにより人材確保を図ることを目的に開催した。 (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="264 1146 893 1370"> <thead> <tr> <th colspan="2">開催場所</th> <th>富士市</th> <th>掛川市</th> <th>焼津市</th> <th>磐田市</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">開催日</td> <td>2/1</td> <td>2/5</td> <td>2/20</td> <td>2/28</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">参加者</td> <td>学生</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(13) 福祉のお仕事魅力発見セミナー(出前講座)の開催 中学生・高校生に向けた「福祉の仕事」に関する学校への出前講座を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="284 1543 855 1946"> <thead> <tr> <th rowspan="2">校種別</th> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="2">実施数</th> </tr> <tr> <th>校数</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中学校</td> <td>公立</td> <td>47</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>47</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">高等学校</td> <td>公立</td> <td>20</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>34</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>81</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	地区	事業所名	氏名	東部	三島社会保険介護老人保健施設 サンビューみしま	高田 裕史 氏 (相談員)	中部	まごころ介護サービス 静岡	服部 ことみ 氏 (介護職員)	西部	和合せいれの里	今別府 修 氏 (介護職員)	開催場所		富士市	掛川市	焼津市	磐田市	計	開催日		2/1	2/5	2/20	2/28		参加者	学生	4	2	5	2	13	一般	4	4	9	7	24	計	8	6	14	9	37	校種別	種別	実施数		校数	回数	中学校	公立	47	56	私立	0	0	小計	47	56	高等学校	公立	20	23	私立	14	16	小計	34	39	合計		81	95	<p>新規</p> <p>新規</p>	<p>福祉の仕事への就職を希望する学生だけでなく、一般の進路未定学生等を対象とした就職相談会を開催し、新たな求職者開拓につながった。</p> <p>福祉の職場で働くことの魅力を中学生・高校生に伝え、将来の職業選択の幅を広げることに寄与した。</p>  <p>福祉のお仕事魅力発見セミナー(中学校)</p>
地区	事業所名	氏名																																																																											
東部	三島社会保険介護老人保健施設 サンビューみしま	高田 裕史 氏 (相談員)																																																																											
中部	まごころ介護サービス 静岡	服部 ことみ 氏 (介護職員)																																																																											
西部	和合せいれの里	今別府 修 氏 (介護職員)																																																																											
開催場所		富士市	掛川市	焼津市	磐田市	計																																																																							
開催日		2/1	2/5	2/20	2/28																																																																								
参加者	学生	4	2	5	2	13																																																																							
	一般	4	4	9	7	24																																																																							
	計	8	6	14	9	37																																																																							
校種別	種別	実施数																																																																											
		校数	回数																																																																										
中学校	公立	47	56																																																																										
	私立	0	0																																																																										
	小計	47	56																																																																										
高等学校	公立	20	23																																																																										
	私立	14	16																																																																										
	小計	34	39																																																																										
合計		81	95																																																																										

事業の実績				区分	効果・評価																				
<p>(14) 福祉のしごと学び体験ツアー 中学生、高校生、保護者、学校教員を対象に福祉の職場への関心を高め、「仕事としての福祉」の魅力と重要性について理解を深めていただくことを目的に県内3地区でツアーを実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>実施日</th> <th>訪問先</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部</td> <td>9/17 (月・祝)</td> <td>福祉系養成校、しずおか介護フェア2012、老人福祉施設、児童福祉施設</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>10/21 (日)</td> <td>福祉系養成校、救護施設、老人福祉施設</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>東部</td> <td>11/4(日)</td> <td>救護施設、老人福祉施設(2か所)</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>95人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※時間は各地区共通 10:00～16:00</p>				地区	実施日	訪問先	参加者	中部	9/17 (月・祝)	福祉系養成校、しずおか介護フェア2012、老人福祉施設、児童福祉施設	38人	西部	10/21 (日)	福祉系養成校、救護施設、老人福祉施設	24人	東部	11/4(日)	救護施設、老人福祉施設(2か所)	33人	計			95人	新規	<p>実際の現場を見学することで福祉職への理解を深めることができ、将来的な福祉人材の確保へつなげる効果が得られた。</p>  <p>福祉体験ツアー（中部地区）</p>
地区	実施日	訪問先	参加者																						
中部	9/17 (月・祝)	福祉系養成校、しずおか介護フェア2012、老人福祉施設、児童福祉施設	38人																						
西部	10/21 (日)	福祉系養成校、救護施設、老人福祉施設	24人																						
東部	11/4(日)	救護施設、老人福祉施設(2か所)	33人																						
計			95人																						
<p>(15) 現任介護職員研修等支援事業 介護職員のキャリアアップを図るため、代替職員の雇用に要する経費を支援した。 ①申込実績：5施設・事業所に対し代替職員4人 事務職員2人 計6人 ②事業の周知・チラシ作成3,000部</p>				継続	<p>介護職員のスキルアップを図り、福祉サービスの質の向上に寄与した。</p>																				
<p>(16) 福祉職合同入職式 施設・事業所等の新規採用予定者を対象に、福祉職としての自覚とモチベーションを高めること及び職場への定着支援を行うことを目的に東・中・西部で合同入職式を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>開催日</th> <th>会場</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部</td> <td>3/6</td> <td>沼津リバーサイドホテル</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>3/5</td> <td>グランディエールブク東海</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>3/8</td> <td>ホテルクラウンパレス浜松</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>112人</td> </tr> </tbody> </table>				地区	開催日	会場	参加者	東部	3/6	沼津リバーサイドホテル	34人	中部	3/5	グランディエールブク東海	36人	西部	3/8	ホテルクラウンパレス浜松	42人	計			112人	〃	<p>新規採用予定者の福祉職としての自覚とモチベーションを高めるとともに、参加者同士の仲間づくりを意識づけることで、職場定着の一助となった。</p>
地区	開催日	会場	参加者																						
東部	3/6	沼津リバーサイドホテル	34人																						
中部	3/5	グランディエールブク東海	36人																						
西部	3/8	ホテルクラウンパレス浜松	42人																						
計			112人																						
<p>(17) 介護福祉士修学資金貸付事業の実施 介護福祉士養成施設への入学者に対して、学費、入学準備金、就職準備金の貸付けを行った。(月額5万円、入学準備金等20万円など) (実績)平成21年度及び平成22年度の貸付決定者の継続分20人 ※平成23年度以降、新たな貸付決定を行っていない。(県が対応)</p>				〃	<p>介護の仕事に関心のある者の修学を経済的に支援することで、平成24年度の介護福祉士養成施設への在学者の定着化と、介護施設等への就職後における貸付金の返還免除により、職場への定着化に寄与した。</p>																				

2 インターンシップ制度の実施(企画総務部企画情報課)

学生が自己適性や自己発見を考えるうえでの機会を提供するため、インターンシップの受け入れを行った。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) インターンシップの実施 8/14～28 常葉学園大学教育学部3年(2人)	継続	学生に成長の機会を提供するとともに、県社協及び福祉業界のPRを図ることができた。

推進事項2 人材の育成と職場への定着のため、働きやすい職場環境をつくります

1 各種研修の実施(福祉人材部研修課)

高い志を持って福祉・介護職場に就職しても、職場内の人材育成システムが不十分なことや、将来展望ができないことで離職するケースが発生している。


そこで、階層別・テーマ別の研修会の開催により社会福祉施設・事業所のOFF-JTを支援するとともに、人材育成の基本である職場内研修の実施を支援した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 福祉・介護職員を対象とした研修会の開催 ア 研修計画に基づき実施する54本の研修を開催した。 ・福祉職員生涯研修 ・テーマ別講座 ・認知症介護実践研修 等 ※詳細は、巻末資料P.82～93を参照 イ 静岡県社会福祉施設職員等海外研修 ・12月4日～12月13日の日程(9泊10日)で、15人の受講者がデンマークの社会福祉施設等を訪問・視察した。	継続	福祉・介護職員に必要とされる組織力・専門技術力・人間力の向上を支援することで、サービスの質の向上や職員の職場定着に寄与した。
(2) 施設・事業所が行う職場内研修の支援 施設等が職場内研修を行うのに当たり、研修担当者からの相談に随時応じた。	〃	職場内研修のニーズに応じて講師や研修企画に関する情報を提供することで、職場内研修の充実に寄与した。
(3) 福祉団体・職能団体等他の研修実施機関とのネットワーク化 「静岡県内社会福祉関連研修実施機関連絡会」を平成25年度に設置するため、関係30団体に参画を呼び掛けたところ24団体から参画の申出があった。	〃	連携が図られていなかった研修実施機関間の連絡調整の場の設置を提案することで、より良い研修の提供に向けて連携機運の醸成を図った。

事業の実績	区分	効果・評価
(4) 施設・事業所のネットワーク化及び福祉職員の交流促進 <ul style="list-style-type: none"> ・施設・事業所に対して合同研修会の企画について情報提供するとともに、開催の働き掛けを行った。 ・地域における施設・事業所又は職員間のネットワーク形成の実情や合同研修会の実施に関するニーズをアンケート調査した。 ・先進的な施設・事業所間連携の取組を視察・調査した。 	継続	施設・事業所（職員）の枠を越えた交流の意義を PR することで福祉職場間のネットワーク構築を支援した。
(5) 研修受講申込みのWEB化 従来の郵便による申込方法に加えて、本会ホームページから申込ができるシステムを導入した。	新規	施設・事業所の研修関連事務の一部効率化を図った。
(6) 県ホームヘルパー連絡協議会の事務受託 会員 276 人(137 事業所) 会員への研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 総会全体研修会(6/21) ② 一般研修 (8/21、9/21、10/11、10/15、10/19、11/9、2/15) ③ サービス提供責任者研修 (7/26、9/12、11/16、2/18) ④ 管理者研修会(1/15～16, 18) ⑤ 代表者会議(3/14) 	継続	法律改正などヘルパー業務に必要な知識を習得するとともに、会員の技術及び資質の向上に寄与した。

2 社会福祉事業等における福利厚生への推進（福祉事業部経営支援課）

福祉従事者の福利厚生への充実を図り、社会福祉の現場を「魅力ある」職場としていくために、「独立行政法人福祉医療機構」及び「財団法人社会福祉事業共済会」の退職共済事業、「社会福祉法人福利厚生センター」の福利厚生事業の事務を実施した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 独立行政法人福祉医療機構の事務受託	継続	福祉従事者の福利厚生への充実と施設職員の定着率の向上に寄与した。 
(2) 財団法人静岡県社会福祉事業共済会の事務受託	〃	
(3) 社会福祉法人福利厚生センター事業（ソウエルクラブ）の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 業務推進委員会の開催（10/17、3/13） ② 会員交流事業の実施 	〃	

ソウエルクラブ「東京ディズニーランド・パーク・ファン・パーティー」

基本目標2 地域福祉を支える仕組みづくり

実施目標1 幅広い協働による地域福祉活動を促進します

推進事項1 小地域福祉活動の推進や基盤整備を市町社協と協働して取り組みます

1 “地域の福祉力”推進モデル事業（地域福祉部地域づくり課）

モデル地区の取組への側面的な支援を継続するとともに、モデル地区におけるこれまでの取組や地域福祉を推進するための環境等について検証した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1)モデル地区への支援 ア 熱海市西山地区 買物支援活動の検討 イ 静岡市賤機北地区 買物支援活動の検討 ウ 牧之原市萩間地区 居場所づくりの検討	継続	住民の主体的な支え合いの活動の円滑化、様々な社会資源とのネットワーク形成に寄与した。
(2)見守り活動に係る事例集の発	新規	
(3)地域におけるセーフティネット推進セミナーの開催(3/1 100人)	〃	


2 みんなで支える地域福祉促進事業（地域福祉部地域づくり課）

市町社協から提案のあった事業を支援するとともに、小地域福祉活動を推進する担い手づくりの研修を実施した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1)地域福祉の担い手づくり(県社協実施事業) ア 小地域住民リーダー等養成研修事業【再掲】 イ 社協職員養成研修事業【再掲】 ウ 地域福祉コーディネーター養成研修事業【再掲】	継続	地域特性に応じた小地域福祉活動の活性化につながった。
(2)市町社協活動支援事業 市町社協が実施する小地域福祉活動の推進や基盤整備を支援	〃	先進的な事例収集及びノウハウの蓄積につながった。

3 「居場所」づくり推進事業（企画総務部企画情報課）

社会的な効果が期待されている「居場所」の意義や効果等を広く周知するためのシンポジウムと、担い手の養成とネットワークの構築のための実践者養成研修会を開催した。

事業の実績	区分	効果・評価
<p>(1) 常設型居場所づくりシンポジウム(11/28)</p> <p>講義①「孤立社会からつながる社会へ ～常設型「居場所」への期待～」 静岡県立大学大学院経営情報学研究所 准教授 藤本 健太郎 氏</p> <p>講義②「居場所づくりにおける 支援組織が求められる役割について」 立命館大学大学院先端総合学術研究科 小辻 寿規 氏</p> <p>シンポジウム「常設型“居場所”の取組 ～協働による可能性の広がり～」 「学老所わっぱ」（静岡市清水区） 「より合い処・かぬき「暖だん」」（沼津市） 「伊豆・松崎・であい村「蔵ら」」（松崎町） 参加者：170人</p>	継続	<p>常設型「居場所」の意義及び効果等について、広く周知、啓発を行うことができた。</p>
		
<p>(2) 居場所づくり実践者養成研修会(12/19～3/6)</p> <p>2地区で実施(沼津会場、磐田会場)</p> <p>1日目：講義①「地域の“居場所”づくりに向けて」 講義②「居場所の意義と役割、県内の状況、 運営状況(課題)」 「居場所」運営者による講義と意見交換</p> <p>2～4日目：実習（運営体験） 5日目：報告会（実習受入側と受講者側） 参加者：沼津会場(37人)、磐田会場(31人)</p>	新規	<p>引きこもりや孤立予防、子育て支援・障がい者支援などに効果が期待される「居場所」づくりの担い手の養成とネットワークの構築に寄与することができた。</p>

2 共同募金の有効活用（企画総務部企画情報課）

今後の共同募金運動について市町社協と協議し、県共同募金会へ意見書を提出した。

事業の実績	区分	効果・評価
<p>(1) 共同募金運動に関する市町社協へのアンケートの実施</p>	継続	<p>各市町の課題を共有するとともに、共同募金運動の推進、啓発に寄与した。</p>

推進事項2 地域における災害時要援護者の支援体制づくりを関係機関・団体と連携・協働して取り組みます（地域福祉部地域づくり課）

県民の最大の関心事である「防災・防犯」をキーワードに、地域における「声掛け・見守り活動」を通じて、地域のつながりを再構築するとともに、災害時における要援護者の支援体制のあり方を検討した。

事業の実績	区分	効果・評価
<p>(1) 災害時要援護者支援研修の開催(12/17)【再掲】</p> <p>①基調講演 「災害時における要援護者支援の現状と 東海地震に向けた課題」 講師：稲葉 光彦 氏（富士常葉大学教授）</p> <p>②分科会 第1分科会 「その時、民生委員・児童委員は ～過去の災害に学ぶ～」</p> <p>第2分科会 「防災・減災を切り口とした地域福祉とは ～HUG事例から考える」</p> <p>第3分科会 「子どもを災害から守るために ～避難所生活の実情から～」</p> <p>第4分科会 「大規模災害時において社会福祉施設に 求められる役割とあるべき姿について」</p> <p>第5分科会 「社会福祉協議会が支える 災害時要援護者について考える」</p>	新規	災害時における支援活動の円滑化及び災害ボランティアセンターの運営の核となる社協職員の資質向上につながった。
(2) 災害時要援護者支援に係る実践事例の収集・提供	継続	
(3) 県災害ボランティア本部・情報センターの運営訓練の実施(8/30)【再掲】	〃	
(4) 社協災害ボランティア本部運営研修の開催 (11月)【再掲】	〃	
(5) 災害時における「生活福祉資金の貸付けの特例措置に関する協定」実施要領に基づく連絡会開催	〃	

実施目標2 福祉サービスを必要とする住民の地域生活を支援します

推進事項1 広域的な見地から、地域包括ケアシステムの構築を支援します

1 日常生活自立支援事業（地域福祉部地域づくり課）

認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者などの方々が、地域において自立した生活を安心して送ることができるよう、福祉サービスの利用支援をすべての市町社協と協働して実施した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 契約締結審査会の開催（毎月）	継続	判断能力の不十分な方の自立生活に寄与するとともに、潜在対象者の掘り起し、権利侵害や財産侵害の未然防止など利用者の権利擁護に寄与した。
(2) 関係機関連絡会議の開催（7/10） 成年後見制度の活用促進策の検討	〃	
(3) 金融関係機関連絡会議の開催（7/26）	〃	
(4) 市町社協社協専門員連絡会の開催 （6/27、10/23）	〃	
(5) 生活支援員研修会の開催 （現任向け12/18、19、新任向け年2回 5/25、3/7）	〃	
(6) 事業に関する広報啓発活動の実施 ア 成年後見制度推進シンポジウムの開催（2/12） イ センターニュースの発行・配布（年3回） ウ リーフレットの作成配布（10,000部）	〃	
(7) 日常生活自立支援事業の執行体制と利用促進方策の検討	〃	
(8) 新任専門員研修会（6/27）	新規	
(9) 現任専門員研修会（10/23）	〃	



現任専門員研修会（10月23日）

（実利用者数）

（単位：人）

区分	年度	平成24年	平成25年	増減
		3月末	3月末	
認知症高齢者		163	172	9
知的障がい者		139	156	17
精神障がい者		97	114	17
その他		138	139	1
合計		537	581	44

2 福祉サービス運営適正化委員会事業（企画総務部企画情報課）

福祉サービス利用援助事業の適切な運営の確保と福祉サービス利用者からの苦情解決の支援及び事業者段階における適切な苦情解決の仕組みづくりに向けた支援に取り組んだ。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 運営適正化委員会の開催（12/21）	継続	福祉サービス利用援助事業の適正な運営の確保とともに、福祉サービスに関する利用者の苦情解決に努め、利用者の福祉サービスの適切な利用に寄与した。 また、研修会及び啓発活動等を実施し、事業者の苦情解決体制づくりを支援することで、福祉サービスの質の向上に寄与した。
(2) 運営監視合議体の開催 第1回（6/4） 第2回（8/3） 第3回（12/21） 第4回（3/13） 対象：県社協、静岡市社協、浜松市社協ほか （計：13社協）	〃	
(3) 苦情解決合議体の開催 第1回（6/4） 第2回（8/3） 第3回（10/5） 第4回（12/21） 第5回（3/13）	〃	
(4) 苦情解決研修会の開催 東部会場（8/28 75人） 中部会場（9/11 80人） 西部会場（8/24 80人） 講義「苦情解決の意義と目的」 ～よりよきサービスの実現を目指して～ 講師 久田 則夫 氏（日本女子大学教授）	〃	
(5) 啓発活動の実施（随時ポスター等の無料配布）	〃	
(6) 福祉サービス事業者への巡回支援の実施 巡回先：児童福祉 2施設 障がい者福祉 3施設 高齢者福祉 3施設	〃	
(7) 福祉サービス利用援助事業に係る訪問調査 静岡市社協、浜松市社協ほか（計：12社協）	〃	
(8) 関東甲信越静岡ブロック運営適正化委員会委員長等連絡会及び相談員連絡会（9/21）	〃	

苦情件数（平成25年3月末現在）

（単位：件）

区分	平成24年度	平成23年度	前年度対比
苦情	34	30	113.3%
その他相談	34	32	106.3%
計	68	62	109.7%

※詳細は、巻末資料P. 72 参照

3 福祉サービス第三者評価事業（企画総務部企画情報課）

福祉サービス提供事業者の提供するサービスの質を公正・中立な第三者評価機関（平成17年1月17日静岡県から認証）として、専門的かつ客観的な立場から評価し、その結果をホームページで公表した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 福祉サービス第三者評価の実施 公表件数：5か所 ・(福)聖隷福祉事業団 もくせいの里 ・(福)みのり会 葵ヶ丘保育園 ・(福)峰栄会 きじの里 ・(福)誠信会 富士楽寿園 ・(福)聖母福祉会 聖ヨゼフの園	継続	契約事業所が事業経営における具体的な問題点を把握して「サービスの質の向上」に繋げられるよう支援した。
(2) 受審促進説明、事前説明の実施 受審希望事業所、契約事業所に対し、事業の内容、評価の実施方法等の説明を行った。（4か所）	〃	

4 生活困難者孤立防止ネットワーク事業（旧健康福祉推進ネットワーク事業）

（地域福祉部地域づくり課）

県内の医療・保健・福祉関係の職能団体等が一堂に会し、社会的孤立の防止に向けた取組のあり方について、研究協議した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 静岡県生活困難者孤立防止ネットワークの構築 ①第1回静岡県生活困難者孤立防止ネットワーク会議（10/16） ・生活困窮者支援における課題の整理 ②第2回静岡県生活困難者孤立防止ネットワーク会議（1/10） ・「意識啓発」についての意見交換	新規	県域での医療・保健・福祉に係る各職能団体のネットワークの構築に寄与した。
(2) 健康福祉推進ネットワーク会議の開催(1/29)	継続	

5 お父さんの子育て支援推進事業（企画総務部企画情報課）

平成22年度に本会で養成したファシリテーター（(N)新座子育てネットワークが開発した父親向けの研修プログラム「お父さん応援プログラム」を実施することができる者）を対象として、フォローアップ研修及び情報交換を目的とした連絡会と災害時要援護者セミナー第3分科会（子育て支援分科会）を開催した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 父親支援ファシリテーターフォローアップ研修会及び連絡会の開催（6/23） 講義「父親支援に役立つ知識と情報等について」 演習「お父さん応援プログラムの進め方」 講師（N）新座子育てネットワーク 佐野育子氏	継続	ファシリテーターの質の向上や父親の地域活動への参加拡大、男女共同参画及びワークライフバランスの促進に寄与した。
(2) 災害時要援護者セミナー第3分科会（子育て支援分科会）の開催（12/17）【再掲】 講義「子どもを災害から守るために ～避難所生活の実情から～」 講師（N）はままつ子育てネットワークぴっぴ 理事長 原田 博子 氏 事務局長 堀之内 陽子 氏 参加者：28人	新規	災害時における日頃の備えなど、子どもを守るための具体的な取組等を学ぶことができた。

6 障がい者等の自立支援の推進（福祉事業部経営支援課）

地域活動支援センターを利用している方が就職やアパート等への入居に際して、身元保証人や連帯保証人になっている施設長等に対し、補償義務が発生した場合に損失補填を行う「施設利用精神障害者自立促進事業」を実施するとともに、県肢体不自由児協会の事務局を受託し、肢体不自由児の福祉増進を図った。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 施設利用精神障害者自立促進事業の実施 第1回審査委員会の開催（3/13） 新規の審査案件はなかったが 当事者を取り巻く環境や支援現場のニーズを分析するとともに、次年度に向けての事業のPR方法等について検討を行った。	継続	保証人の経済的負担の軽減や障がい者の地域生活移行に寄与した。 肢体不自由児に対する理解促進に寄与した。
(2) 肢体不自由児協会の事務受託 ① あり方検討会の開催（4/19） ② 理事会の開催（6/14、10/25、3/7） ③ 心身障害児療育指導者講習会の開催 第1回 6/22～6/23 第2回 7/27～7/28 第3回 8/24～8/25（受講者計212人）	〃	

心身障害児療育指導者講習会
（6月23日）

事業の実績	区分	効果・評価
④ 第7回意見交換会の開催（12/1） ⑤ 手足の不自由な子どもの絵画展の開催 （1/18～2/12） ⑥ 静岡県の療育60周年記念集会の開催 （2/16） 参加者 221人		

7 児童等の自立支援の促進（福祉事業部経営支援課）

施設に入所している児童及びDV被害者等とその同伴家族の就職、進学又はアパート等への入居に際して、身元保証人や連帯保証人になっている施設長等に対し、補償義務が発生した場合に損失補填を行う「施設入所児童等自立促進事業」を実施するとともに、県里親連合会の事務局を受託し、社会的養護が必要な児童の自立を支援した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1)施設入所児童等自立促進事業の推進 10/16 第1回審査委員会の開催 加入承認1件 12/21 書面審議の実施 加入承認1件 (2)県里親連合会の事務受託 ①総会・研修会の開催（6/9 参加者86人） ②理事会の開催（5/22、9/28、3/19） ③里親月間記念講演会（10/27） ④機関誌「さとおやPRESS」の発行 ⑤地区里親会事業の促進 ⑥ショート・ルフラン里親事業（県委託事業） ⑦里親賠償責任保険への加入（105人） ⑧自動車運転免許取得費助成事業（3人） ⑨里子の高校進学・卒業祝い金事業（16人） (3)子どもの巣立ち支援検討会の開催 ア 検討会の開催（4/26） イ 子どもの巣立ち支援検討会中間報告書の提出 （8/20） 昨年度から継続して検討している子どもの巣立ちに関する課題及びその解決に向けた支援のあり方等をまとめ、県こども未来局長に中間報告書を提出した。	継続 〃 〃	保証人の経済的負担の軽減や施設入所児童等の自立に寄与した。 里親制度の普及発展や里親の増加と子どもの里親への委託率向上に寄与した。 里親月間記念講演会 （10月27日） 特に、社会的養護の必要な児童の自立促進に寄与した



里親月間記念講演会
（10月27日）

8 障がい者の就労支援（地域福祉部地域づくり課）

障がい者の就労意欲の高揚を図るため、創意工夫して、自主製品等の製作・製造を行っている事業所に対し、必要な設備・機器の購入経費を助成した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 障がい者工賃アップ促進事業の実施 ア 選考委員会の実施 (10/10) 申請数：29 事業所 (申請額：8,115,383 円) 決定数：14 事業所 (決定額：3,035,000 円)	継続	授産製品開発の活性化、授産製品の販売促進及び障がい者の就労並びに工賃の向上に寄与した。

9 地域包括ケアシンポジウムの開催（企画総務部企画情報課）

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、今後の地域生活のあり方について協議することを目的にシンポジウムを開催した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 地域包括ケアシンポジウムの開催【再掲】 開催日：9/4 参加者：340人 講演① テーマ：「要援護者支援から見る個人情報保護法」 講師：渡邊 高秀 氏 (弁護士) 講演② テーマ：「地域包括ケアの担い手を考える」 講師：堀田 聡子 氏 ((独)労働政策研究・研修機構研究員) 講演③ テーマ：「地域福祉の推進と地域包括ケア」 講師：大森 彌 氏 (東京大学名誉教授) パネルディスカッション テーマ：「地域包括ケア～誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように～」 助言者：大森 彌 氏 コーディネーター：堀田 聡子 氏 パネリスト： 稲葉 ゆり子 氏 ((N)たすけあい遠州代表理事) 榛葉 馨 氏 (掛川市地域医療推進課主任) 土屋 幸己 氏 (富士宮市地域包括支援センターセンター長) 見野 孝子 氏 ((株)LCウェルネス代表取締役)	新規	行政、社協、地域包括支援センター、施設・事業所職員などの関係者が多数集まり、地域包括ケアシステムの必要性と認識を深めることができた。



パネルディスカッション

10 成年後見制度の推進（地域福祉部地域づくり課）

法人後見を中心とした成年後見制度の周知・推進を図るため、推進モデル地域を選定し、制度の推進を目的とする委員会の設置や制度・実務研修、地域住民との意見交換会の開催等により、地域レベルでの体制整備を図った。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 県社協実施事業 ア 県、推進モデル地域及び県内権利擁護関係団体等との連絡・調整 イ 推進モデル地域への総合的な助言指導 ウ 成年後見制度に関する利用状況アンケートの実施 対象：地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、認知症対応型GH、共同生活支援事業 950 箇所 エ 成年後見制度推進シンポジウムの開催（2/12） 参加者：市町行政・社協職員、地域包括支援センター職員、民生委員児童委員等 261 人 オ モデル地域連絡会の開催（11/1、3/19）	新規	各モデル地域で社会福祉協議会と関係団体、社会福祉事業等が協働した、独自の成年後見制度の取組に寄与した。
(2) 推進モデル地域における事業 （モデル地域：御殿場市、菊川市、袋井市） ア 成年後見制度推進を目的とする委員会の設置 イ 委員会における研究及び研修会等の実施	〃	

推進事項 2 低所得者世帯等の自立支援を関係機関・団体と連携して推進します

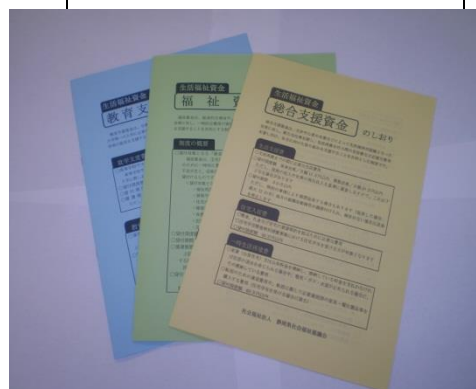
1 生活福祉資金貸付事業（福祉事業部生活支援課）

セーフティネット施策の一つである生活福祉資金貸付事業を、市町社協をはじめ、民生委員・児童委員及び行政等関係機関と連携して推進した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 生活福祉資金貸付事業の実施 ア 総合支援資金 （生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費） イ 福祉資金（福祉費、緊急小口資金含） ウ 教育支援資金（教育支援費、就学支度費） エ 不動産担保型生活資金 （不動産担保型生活資金、要保護世帯向け不動産担保型生活資金） オ 復興支援資金（一時生活支援費、生活再建費） カ 緊急小口特例貸付資金	継続	低所得世帯等の経済的自立及び生活意欲の助長促進、在宅福祉及び社会参加の促進に寄与した。

事業の実績	区分	効果・評価
(2) 臨時特例つなぎ資金貸付事業の実施 (住居のない離職者が公的給付又は公的貸付の交付を受けるまでの生活費の貸付)	継続	離職者の一時的な生計の維持に寄与した。

事業の実績	区分	効果・評価
(3) 生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催(2/12) ア 小委員会の開催 (4/12、5/29、8/16) イ 不動産担保型生活資金審査委員会の開催 (5/25、6/21、2/12)	継続	貸付原資を有効活用するとともに、貸付基準を設定し、貸付事務の円滑化に寄与した。 また、償還相談員を配置し、滞納世帯の生活状況及び償還指導を行う等、適切な債権管理に努めた。
(4) 市町社協新任担当職員研修会の開催 (6/8)	〃	
(5) 市町社協担当職員研修会の開催 (10/9、12/7)	〃	
(6) 生活福祉資金実務に関する作業委員会の開催 (6/29、1/30、3/8)	〃	
(7) 利用促進のための広報の実施 ア パンフレットの作成・配布 イ チラシ(制度のしおり)の作成 ウ 市町民生委員児童委員協議会への制度説明 (8/10、9/27)	〃	
(8) 債権管理強化推進事業の実施 ア 滞納者に対する督促状の送付(毎月実施) イ 所在不明者の調査 市町行政への所在不明者住民票請求 ウ 市町社協への訪問調査(35市町社協) エ 納付呼びかけセンターによる償還案内 借受世帯への電話による償還案内 (10月～ 延べ13,223世帯) オ 滞納世帯への償還・生活相談の実施 償還相談員4人を配置し、延べ486世帯 (823債権)を訪問し、償還指導及び生活状況の把握を行った。(10月～) カ 弁護士名による償還催告書の送付(32人)		



ちらし (制度のしおり)

貸付決定・償還実績、貸付原資の状況（年度、資金種類別）

(1) 貸付決定件数

(単位：件)

資金名		23年度			24年度		
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
総合支援資金 計		559	269	828	252	192	444
内 訳	(生活支援費)	347	177	524	165	123	288
	(住宅入居費)	125	48	173	49	42	91
	(一時生活再建費)	87	44	131	38	27	65
福祉費		57	33	90	34	26	60
復興支援資金 計		7	2	9	1	0	1
内 訳	(一時生活支援費)	4	1	5	1	0	0
	(生活再建費)	3	1	4	0	0	0
緊急小口資金		390	209	599	224	221	445
緊急小口資金(特例)※1		33	0	33	-	-	-
教育支援費		15	57	72	4	14	18
就学支度費		6	62	68	5	22	27
不動産担保型		1	1	2	1	0	1
要保護世帯向け		1	2	3	2	0	2
合計		1,069	635	1,704	523	475	998
臨時特例つなぎ資金		134	82	216	79	62	141

※1 緊急小口資金(特例)は平成24年3月末で廃止

※不動産担保型、要保護世帯向けは契約締結件数を計上

(2) 貸付決定金額

(単位：千円)

資金名		23年度			24年度		
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
総合支援資金 計		294,536	128,692	423,228	88,712	69,528	158,240
内 訳	(生活支援費)	257,738	115,427	373,165	76,276	59,384	135,660
	(住宅入居費)	26,963	9,718	36,681	8,901	7,731	16,632
	(一時生活再建費)	9,835	3,547	13,382	3,535	2,413	5,948
福祉費		24,464	27,370	51,834	13,399	9,354	22,753
復興支援資金 計		4,029	1,573	5,602	100	0	100
内 訳	(一時生活支援費)	3,480	900	4,380	100	0	100
	(生活再建費)	549	673	1,222	0	0	0
緊急小口資金		27,123	14,541	41,664	14,461	13,743	28,204
緊急小口資金(特例)		3,880	0	3,880	-	-	-
教育支援費		16,927	22,294	39,221	1,566	3,431	4,997
就学支度費		1,827	18,286	20,113	1,135	6,179	7,314
不動産担保型		13,258	11,437	24,695	11,739	0	11,739
要保護世帯向け		4,221	32,662	36,883	24,528	0	24,528
合計		390,265	256,855	647,120	155,640	102,235	257,875
臨時特例つなぎ資金		6,651	3,739	10,390	5,447	2,215	7,662

(3) 償還状況 (平成 25 年 3 月末日現在)

(単位：円・%)

区分		償還計画額 (a)	償還額 (b)	滞納額 (a-b)	償還率 (b/a)
生活福祉資金	計	967,898,185	263,873,054	704,025,131	27.3%
	償還期限内	642,289,820	232,974,196	409,315,624	36.3%
	償還期限後	325,608,365	30,898,858	294,709,507	9.5%
生活福祉資金特別会計	計	967,898,185	263,873,054	704,025,131	27.3%
	償還期限内	642,289,820	232,974,196	409,315,624	36.3%
	償還期限後	325,608,365	30,898,858	294,709,507	9.5%
総合支援資金	計	413,474,590	82,724,802	330,749,788	20.0%
	償還期限内	385,646,525	81,826,544	303,819,981	21.2%
	償還期限後	27,828,065	898,258	26,929,807	3.2%
福祉資金	計	272,696,807	70,300,414	202,396,393	25.8%
	償還期限内	90,400,371	53,103,571	37,296,800	58.7%
	償還期限後	182,296,436	17,196,843	165,099,593	9.4%
教育支援資金	計	175,392,957	59,937,250	115,455,707	34.2%
	償還期限内	110,618,410	49,494,027	61,124,383	44.7%
	償還期限後	64,774,547	10,443,223	54,331,324	16.1%
不動産担保型生活資金	計	46,155,659	46,155,659	0	100.0%
	償還期限内	46,155,659	46,155,659	0	100.0%
	償還期限後	0	0	0	0.0%
(旧) 離職者支援資金	計	60,178,172	4,754,929	55,423,243	7.9%
	償還期限内	9,468,855	2,394,395	7,074,460	25.3%
	償還期限後	50,709,317	2,360,534	48,348,783	4.7%
要保護世帯向け 不動産担保型生活資金 特別会計	計	0	0	0	0.0%
	償還期限内	0	0	0	0.0%
	償還期限後	0	0	0	0.0%
臨時特例つなぎ資金	計	36,482,472	5,636,420	30,846,052	15.4%
	償還期限内	4,234,350	4,214,350	20,000	99.5%
	償還期限後	32,248,122	1,422,070	30,826,052	4.4%

※償還計画額、償還額、滞納額は元金分を記載

(4) 貸付金償還免除決定の状況

借受世帯関係者（連帯借受人、連帯保証人等）の死亡等で、償還が見込めない債権について、生活福祉資金貸付審査等運営委員会の審議を経て償還免除を行った。

資金名	件数	免除額(元金分)
生活福祉資金	36 件	13,774,095 円
臨時特例つなぎ資金	6 件	475,010 円
計	42 件	14,249,105 円

(5) 貸付原資の状況

ア 生活福祉資金(要保護分は除く)

(単位:千円)

項目		22年度	23年度	24年度
年度当初の貸付原資額 (A)		4,322,126	4,961,326	6,622,697
年度当初の貸付中の金額 (B)		1,299,739	2,562,009	3,038,727
年度当初の貸付可能額 (C=A-B)		3,022,387	2,399,317	3,583,970
収支 内容	補助金収入(貸付原資追加) (a)	639,200	1,661,371	0
	償還金収入 (b)	196,523	214,206	263,873
	その他の収入 (c)	5,087	11,774	13,774
	貸付金支出 (d)	1,463,880	702,698	304,313
翌年度への繰越金 (D=C+a+b+c-d)		2,399,317	3,583,970	3,557,304

イ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

(単位:千円)

項目		22年度	23年度	24年度
年度当初の貸付原資額 (A)		503,731	519,761	535,252
年度当初の貸付中の金額 (B)		3,652	7,798	12,145
年度当初の貸付可能額 (C=A-B)		500,079	511,963	523,107
収支 内容	政令市補助金収入 (a)	16,030	15,491	12,117
	償還金収入 (b)	0	1,029	0
	貸付金支出 (c)	4,146	5,376	8,238
翌年度への繰越金 (D=C+a+b-c)		511,963	523,107	526,986

実施目標3 地域福祉の実践に役立つ情報を収集・提供します

推進事項1 現場主義に立って多彩な情報の収集と福祉に関する情報の発信拠点を
目指します

1 地域福祉情報発信事業(企画総務部企画情報課)

地域福祉に関する情報提供媒体として、現場主義に立って多彩な情報を収集するとともに、機関紙等を活用して福祉に関する情報を発信した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 機関紙「社会福祉しずおか」の発行 10月を除く毎月、11,200部発行	継続	住民の地域福祉活動への参加促進、地域の実情に応じた地域福祉活動の活性化及び社会福祉協議会の認知度の向上に寄与した。
(2) 県民向け広報紙の発行 「社会福祉しずおか」10月号は特別号として約120,000部を作成し、中学生へ配布した。	〃	
(3) 県社協パンフレットの発行(4月、1,000部)	〃	
(4) メールマガジンの配信(月2回発行)	〃	

事業の実績	区分	効果・評価
(12) 社会福祉施設・団体要覧の発行 (7月、3,500部)	継続	
(13) マスコミとの情報交換会の開催 第1回(6/28) 第2回(7/26) 第3回(9/26) 第4回(10/25) 第5回(11/26) 第6回(1/29) 第7回(2/27) 第8回(3/26)	新規	

福祉情報センターの利用状況及び保有資料数(24年4月～25年3月末日現在)

区分	24年度	保有資料数	24年度
開館日数	235日	社会福祉等関係図書	9,294冊
利用人数	866人	各種資料	2,708冊
図書資料等貸出数	248件	定期刊行物	30種
ビデオ・フィルム貸出件数	318件	16mmフィルム	130本
相談件数	89件	ビデオソフト	1,534本

2 電子オフィスシステム整備事業(企画総務部企画情報課)

ホームページの運営等による情報の収集及び発信のほか、情報(電子データ、紙)の漏洩事故の防止等のため、情報セキュリティ対策を行った。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) ホームページの運営 ホームページアクセス件数実績: 40,357件 (3月末現在)	継続	情報の適切な管理に努めるとともに、管理・運用状況を外部専門家に確認していただくことにより、情報漏洩対策強化につながった。
(2) 情報セキュリティコンサルティングの委託	継続	

基本目標3 地域福祉を支える組織づくり

実施目標1 市町社協を支援します

推進事項1 市町社協の経営を支援します（地域福祉部地域づくり課）

市町社協の体制強化、基盤整備を図るとともに、地域福祉を協働して進めるための基礎調査及び訪問支援等を実施した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 市町社協連絡協議会の再構築 ア 幹事会の開催（6/25） ①平成24年度市町社会福祉協議会連絡協議会の事業計画について ②平成25年度社会福祉に関する県への要望について	継続	市町社協の効果的、効率的な経営に寄与した。
イ 市町社協組織強化検討会の開催 ①第1回市町社会福祉協議会組織強化検討会（7/6） ・監事監査に関するアンケート結果について ②第2回市町社会福祉協議会組織強化検討会（12/11） ・「経理事務の適正化」、「専門家による外部監査の実施」、「職員のモチベーション向上」について ③第3回市町社会福祉協議会組織強化検討会（2/7） ・検討会からの提言内容について	新規	
ウ 市町社協経営基盤強化検討委員会の開催 第1回（12/7）、第2回（1/11）、第3回（2/18） 市町社協の経営基盤の強化に係る中間報告書の作成	新規	
(2) 市町社協活動実態調査の実施（4/1時点）	〃	
(3) 市町社協役職員便覧の作成（200部、4月）	〃	

推進事項2 市町社協役職員の研修を体系的に実施します

(地域福祉部地域づくり課)

地域福祉の担い手となる市町社協役職員の資質向上を目的とした体系的な研修を実施した。

事業の実績	区分	効果・評価
<p>(1) 市町社協新任職員研修の実施 前半：5/29～30 49人 講義 テーマ ①「社会福祉協議会の基本理解」 ②「社協組織での業務の進め方」 講師 県社協職員 テーマ ③「多文化共生について」 講師 県企画広報部多文化共生課 鼎談「社会福祉協議会に期待すること」 鼎談者 望月 鐘雄 氏(静岡市賤機北地区社協会長) 番場 英子 氏 (藤枝市民生委員児童委員協議会 副会長) 古川 直哉 氏 (きせがわ地域包括支援センター社会福祉士) コーディネーター 西村 慎言(県社協地域づくり課長) 演習 講師 原 秀人 氏(小山町社会福祉協議会事務局長) ①「社協ブランドを超える自分のイメージづくり」～社協はモノサービスじゃない、大切な人財を活かしたヒトサービスだ!～ ②「社協職員に必要な発見力」～五感を通じて高める「見える力」という技～ ③「貴方の市町社協で求められている職員像」～多種多様な住民ニーズに対応するための「情報力」「企画力」「提案力」～ 後半：11/2 42人 演習 講師 原 秀人 氏(小山町社会福祉協議会事務局長) ④「連携と協働で取り組む社協が生き残る?」～アマチュアリズムかつスペシャリズムな実践～</p>	<p>継続</p> <p>継続</p>	<p>新たに社協に任用された職員が、社協における業務、職種を超えて、社協職員として求められる意識や視点、基礎的な知識、技術の習得により、社協活動の活性化に寄与した。</p> <p>社協を取り巻く状況や課題及び今後取り組むべき方向性を共有することができた。</p>

事業の実績	区分	効果・評価
⑤「マナー化していないか！あなたの社協の役職員の意識は高い？低い？」～社協の持つ可能性は無限大（∞）～		
(2) 市町社協事務局長会議の開催(4/24) ア 県社協各部主要事業の説明(事務局長、各部長) イ 行政説明(県地域福祉課・県長寿政策課)	継続	地域福祉の動向や県社協の事業の理解促進に寄与した。
(3) 社会福祉協議会のリスクマネジメント会議 (7/17 88人)		
(4) 市町社協トップセミナーの開催(11/20)		
(5) 地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーク実践者）研修の実施 【再掲】	新規	経理事務の適正化等に寄与した。
(6) 社会福祉協議会職員（コミュニティワーク実践者）研修の実施 【再掲】	継続	特に生活困窮者対策に係る国や全社協の方向性について、共有化が図られた。
(7) 市町社協研修会等への講師派遣等		
①磐田市民児協総会（5/21）	〃	
②下田市社協役員研修会（6/12）		
③島田市災害ボランティアコーディネーター養成講座（6/17）		
④富士宮市災害ボランティアコーディネーター養成講座（6/17）	〃	
⑤湖西市ボランティアスキルアップ講座（6/23）		
⑥藤枝市社協役員研修会（6/26）		
⑦小山町社協役員研修会（6/29）	〃	地域福祉の動向や社協事業の理解促進に寄与した。
⑧伊豆市社協役員研修会（9/21）		
⑨西伊豆町社協災害ボランティアコーディネーター養成講座 （1/26）		
⑩掛川市社協経営強化委員会委員長		
⑪菊川市社協ひきこもり問題支援検討委員会委員		
⑫全社協災害ボランティア運営者研修企画会議委員		
⑬牧之原市福祉教育学校・社会福祉施設連絡会		

推進事項3 市町社協相互の連絡調整、市町行政や民生委員・児童委員等との連携強化に主体的に取り組めます。(地域福祉部地域づくり課)

各市町の地域福祉推進における現状や課題、今後の取組について、近隣の市町の関係機関による、意見交換の場を設定し、連携強化に取り組んだ。


事業の実績	区分	効果・評価
(1) 地域福祉のあり方を考えるブロック会議の開催 ア 西部ブロック(9/11) イ 中部ブロック(9/12) ウ 東部ブロック(9/14) ※2か所 エ 賀茂ブロック(9/21) 内容 ①地域福祉計画・地域福祉活動計画 ②見守り(社会的孤立防止)に係る活動	継続	地域福祉計画等の重要性を再確認したとともに、各市町の取組について情報交換する中で、先進的な事例収集及び行政と社協との連携強化に寄与した。

実施目標2 社会福祉事業者等を支援します

推進事項1 社会福祉事業者の地域福祉推進に係る環境づくりを促進します

1 社会福祉関係機関・団体との連携・協働(福祉事業部経営支援課)

社会福祉施設種別協議会及び民間社会福祉団体のより一層の基盤強化を図るための支援や、全体を統括した福祉に関する提言・要望活動を実施した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 民間社会福祉施設運営費助成基金助成事業の実施 社会福祉施設等の福祉サービス第三者評価受審費用、職員の質の向上、先駆的な取組への助成等を実施 助成実績：139件 27,060千円	継続	民間社会福祉団体の運営基盤の強化及び民間社会福祉活動の充実発展に寄与した。
(2) 社会福祉団体等連絡協議会の開催(8/22) (県健康福祉部長との懇談会の開催)	〃	 社会福祉団体等連絡協議会 (8月22日)
(3) 民間社会福祉団体運営費助成事業の実施 詳細は、巻末資料 P75 参照 第1回助成(6/28)、第2回助成(1/30)	〃	
(4) 民間社会福祉活動促進事業費助成事業の実施 詳細は、巻末資料 P76～ を参照 第1回助成(8/30) 第2回助成(11/19) 第3回助成(精算払)平成25年4月予定	〃	

推進事項2 社会福祉事業者等の経営を支援します

1 福祉施設等への経営指導の実施（福祉事業部経営支援課）

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と利用者の処遇向上等のため、社会福祉法人及び社会福祉施設が行う運営の取組に対し、福祉施設経営指導員等の専門相談員による助言、指導、支援を行った。

事業の実績	区分	効果・評価
(1)経営相談の実施(425件) (2)福祉施設経営指導連絡協議会の開催(1/22) (3)県社会福祉施設経営者協議会の事務受託 ①理事会の開催(5/21、11/21、3/18) ②総会・研修会の開催(6/15 79人) ③社会福祉法人経営・運営のあり方検討委員会 (7/18、11/20、1/28) ④経営戦略セミナーの開催(12/14 79人) ⑤経営セミナーの開催(3/7 67人) ⑥第31回全国社会福祉施設経営者大会の開催 (9/24～25) 参加者：社会福祉法人役職員 1,378人 一般参加者 138人	継続 " " " " " 新規	施設の経営全般にわたる質の向上や事業者の経営安定化に寄与した。 社会福祉法人が率先して生活困窮者や地域での孤立等の今日的福祉課題に取り組むことの重要性が示された。

2 社会福祉法人等に対する支援事業（福祉事業部経営支援課）

社会福祉法人や社会福祉施設の経営基盤の強化と施設サービスの質の向上など、社会福祉事業所の様々な課題に対し、研修会やセミナーを開催した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1)社会福祉法人監事監査研修会の開催 (4/20 689人) (2)社会福祉法人簿記入門講座の開催 (6/26 148人) (3)社会福祉法人施設事務職員経理基礎講座の開催 (7/17、20 176人) (4)社会福祉法人施設事務職員経理応用講座の開催 (8/3、8～9 237人) (5)社会福祉法人新会計基準経理研修会の開催 (9/19、26、12/18、21 667人) (6)社会福祉法人会計に関する公認会計士及び 税理士実務研修会の開催(10/15 51人) (7)社会福祉法人施設職員税務実務講座(消費税)の 開催(10/16 89人) (8)社会福祉法人人事・労務研修会の開催 (11/16 136人)	継続 " " " " " 新規 継続 "	利用者へのサービスの高度化とコスト意識を含む効率的な経営や施設のより質の高いサービスの提供に寄与した。 また、新会計基準への移行を円滑に推進するため研修の充実を図った。

事業の実績	区分	効果・評価
(9) 社会福祉法人財務管理(経営分析)講座の開催 (12/10 204人)	〃	
(10) 社会福祉法人決算実務講座(旧会計基準)の開催 (1/11 155人)	〃	
(11) 社会福祉法人決算実務講座(新会計基準)の開催 (2/13 225人)	〃	
(12) 新設法人、新設施設に対する説明会の開催 ※中止	〃	
(13) 社会福祉施設運営管理研修会の開催 (2/27 168人)	〃	



社会福祉法人監事監査研修会

3 社会福祉施設の整備促進事業（福祉事業部経営支援課）

民間社会福祉事業の振興を図るため、社会福祉施設の整備に必要な資金（(独)福祉医療機構から借入れた元金・利子)の一部補助を行った。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 施設借入金元金・利子助成事業の実施 ア 元金助成：298件 1,028,722,170円 イ 利子助成：366件 165,650,875円 1,194,373,045円	継続	法人財政の安定と社会福祉施設の整備促進に寄与した。
(2) 社会福祉振興資金貸付事業の実施 ア 施設運営・設備資金 イ 特別整備貸付資金 ウ 施設整備資金 エ 耐震化整備資金	〃	

実施目標3 県社協の基盤強化を図ります

推進事項1 会員参画の場の充実を図ります

1 会員参画の場の充実（企画総務部企画情報課）

県社協への多様な意見集約と県社協の有するネットワーク機能を高めるため、会費利用内容を明確にするとともに、県社協の基盤強化を図った。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 会員数（3月末現在） 普通会員 8,493 団体 賛助会員 184 団体 計8,677 団体 （前年度同時期比：38 団体の増）	継続	県社協会員制度の意義の理解促進及び、県社協の基盤強化につながった。
(2) 平成24年度会費請求(7/23) 会費収入額 33,755,652 円(3月末現在)	〃	
(3) 会費利用内容の明確化 会費請求時や新規会員加入時等にチラシを配付して、県社協事業への協力体制の強化を図った。 また、特に賛助会員の獲得について、新たに広告版下を作成し、強化を図った。	〃	

推進事項2 組織体制の強化を図ります

1 理事会・評議員会機能の強化（企画総務部総務課）

予算、決算、事業計画等の定例的な議題提案にとどまらず、各種事業の進捗状況や、地域が抱える課題等を積極的に報告し、理事・評議員の意見を県社協の事業運営に反映した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 理事会及び評議員会の開催（3回） 第1回 平成24年5月28日（月） ①人事案件（監事、評議員の補充・選任） ②平成23年度事業報告 ③平成23年度一般会計及び特別会計収支決算 ④平成24年度5月一般会計資金収支補正予算報告事項 「福祉・介護人材の確保に向けた新たな取組」 「市町社会福祉協議会連絡協議会の再編」 第2回 平成24年10月29日（月） ①県社協定款の変更 ②人事案件（理事、副会長、評議員の補充・選任）	継続	本会事業の遂行状況及び地域が抱える課題や重要事項等を審議することにより、本会事業の円滑な運営と的確な地域福祉施策を推進することができた。

事業の実績	区分	効果・評価
<p>③平成 24 年度 10 月一般会計及び特別会計資金収支補正予算</p> <p>報告事項</p> <p>「平成 24 年度上半期事業執行状況」</p> <p>「県社協経理規程の一部改正」</p> <p>「社会的孤立の防止に向けた県社協の新たな取組」</p> <p>「生活福祉資金（住宅入居費）の搾取事件」</p> <p>「平成 24 年度生活福祉資金貸付事業の状況」</p> <p>「第 27 回静岡県社会福祉施設職員等海外研修」</p> <p>「中高生等次世代の福祉職参入促進を図るための事業」</p> <p>「平成 25 年度理事会・評議員会等開催日程」</p> <p>第 3 回 平成 25 年 3 月 21 日（木）</p> <p>①人事案件（任期満了に伴う理事、監事、正副会長、評議員の選任）</p> <p>②平成 24 年度 3 月一般会計及び特別会計資金収支補正予算</p> <p>③平成 25 年度事業計画</p> <p>④平成 25 年度一般会計及び特別会計資金収支予算</p> <p>報告事項</p> <p>「県社協諸規程の一部改正」</p> <p>「平成 24 年度生活福祉資金貸付事業の実施状況」</p> <p>「平成 25 年度理事会・評議員会等開催日程」</p> <p>(2) 監事による監査（1 回）</p> <p>平成 24 年 5 月 10 日（木）指摘事項なし</p> <p>(3) 正副会長会議の開催（3 回）</p> <p>理事会及び評議員会への上程議案を協議</p> <p>第 1 回 平成 24 年 5 月 11 日（金）</p> <p>第 2 回 平成 24 年 10 月 11 日（木）</p> <p>第 3 回 平成 25 年 3 月 4 日（月）</p>	<p>継続</p> <p>〃</p>	

2 職員研修体系の確立（企画総務部総務課）

役員等による福祉現場視察を実施し、最新の福祉現場の実態・課題を把握・理解することにより、事業運営の参考とした。

また、職員に対する研修として、業務や職務遂行に必要な基本的事項等を習得させる基本研修と業務上必要な専門的な知識・能力等を習得させる専門研修の二つに分け、適宜に受講させた。

なお、市町・各種団体・教育機関等外部からの講師等派遣依頼を積極的に受け入れるとともに、市町社協との人事交流を図った。

事業の実績	区分	効果・評価
<p>(1) 役員の福祉現場視察の実施</p> <p>第1回（6/14）会長、副会長、常務理事 福祉現場：京丸園、くるみ共同作業所（浜松市） 地域と連携した生産事業所の現状把握</p> <p>第2回（10/4～5）会長、副会長、常務理事 福祉現場：伊豆・松崎・であい村「蔵ら」、すぎのこ作業所、みくらの里（松崎町～下田市） 地域福祉活動の現状把握</p> <p>第3回（2/25～26）会長、常務理事 福祉現場：中伊豆リハビリテーションセンター、よってって山田さん（伊豆市～西伊豆町） 地域における居場所づくりと障害者福祉サービスの現状把握</p>	<p>継続</p>	<p>福祉現場における現状や課題について役員の理解が深まり、本会の事業運営の参考となった。</p>  <p>第1回役員福祉現場視察 （京丸園：浜松市）</p>
<p>(2) 職員に対する基本研修</p> <p>新規採用職員研修会（4/11 9人） 経理事務に係る職員研修会（9/21, 28 47人） パワハラ・セクハラ対策研修会（1/9, 10 63人）</p> <p>(3) 職員に対する専門研修（開催時期に応じて随時）</p> <p>ア 福祉全般、基礎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第49回社会福祉セミナー（7/26～27 3人） ・人権問題啓発指導者養成講座（7/19 他 7人） ・都道府県・指定都市社協管理職員研修会（7/24～26 1人） ・都道府県・指定都市社協中堅職員研修会（2/21～23 1人） <p>イ 業務専門研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス第三者評価調査研修 1人 ・会計実務講座（全社協通信春期課程）1人 （全社協通信秋期課程）2人 ・新会計基準対応社協モデル経理規程研修会（12/26 2人） 	<p>〃</p> <p>〃</p>	<p>職員に基礎的実務を習得させることにより職員の資質が向上し、本会事務・事業が円滑に遂行した。</p> <p>福祉全般に関する知識を習得させることにより、職員の資質が向上し、本会運営上の課題等に対処する能力が向上した。</p> <p>また、各事業の専門分野に関する知識を掘り下げて習得させることにより職員の業務処理能力が向上した。</p>
<p>(4) 外部からの依頼による講師の派遣</p> <p>(5) 市町社協との人事交流</p>	<p>〃</p> <p>〃</p>	

3 地域福祉調査研究事業(企画総務部企画情報課)

第三次活動推進計画の中間年であることから、進捗状況や数値目標について評価・分析を行い、県社協のあるべき姿の実現に向けた取組を進めた。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 企画調査委員会の開催(3/11) 第三次活動推進計画の進捗状況について	継続	県社協が取り組むべき課題の明確化とともに、福祉サービスに係る制度改善が期待される。
(2) 社会福祉に関する県等への提言 ア 県健康福祉部長に対する「地域福祉の推進に向けて(提案書)」の提出(8/16) イ 県知事に対する「地域福祉の推進に向けて(提案書)」の提出、懇談(11/1)	〃	
(3) 第三次活動推進計画後期実施計画書の作成 作業部会の開催(5/23、7/19、8/10、3/29)	新規	
(4) 子どもの巣立ち支援検討会の開催【再掲】	継続	

4 県総合社会福祉会館(シズウエル)の運営(企画総務部総務課)

平成21年度に指定管理者の指定(5年間)を受けた県総合社会福祉会館の管理運営について、静岡県と締結した協定書を遵守し、入居団体や利用者の安心と満足を確保する管理と運営に努めた。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 県総合社会福祉会館の指定管理運営 指定期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日 ア 指定管理業務 ①会議室等の使用承認等 ②利用料金の設定及び収受 ③会館の維持管理 ④会館入居団体、利用者の調整 ⑤来館者への食事提供に関する業務 イ 利用実績(3月末現在) ・有料会議室(10室のうち1室は、展示ギャラリー兼用) 2,640件利用、利用料金収入 12,038,700円 ・その他の施設(9施設、28入居団体) 累計7,132件、253,353人利用 ウ マナー研修(5/14, 15 68人) 来館者に対する接遇、電話の応対、個人情報保護に関する対応等 エ 普通救命講習Ⅰの開催(6/25, 26 52人)	継続	4年目に入った指定管理業務を着実に遂行し、入居団体や利用者が安心し、満足が得られる運営を行った。 会館入居団体職員を対象としたマナー研修や普通救命講習に多くの職員が参加し、会館職員の資質向上を図ること

<p>講習内容：自動体外式除細動器（AED）の取扱等 オ フェスタシズウエル 2012（8/18 開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> 行事内容 授産製品販売、参加団体活動展示 手作り体験コーナー、積み木遊び等親子で楽しめる企画、ミニ福祉機器展 <p>来館者総数 738 人</p>	<p>ができた。</p> <p>フェスタシズウエルには、多数の来館者があり、会館及び入居団体の活動を広くPRすることができた。</p>
--	---



静岡県総合社会福祉会館
(愛称：シズウエル)

5 防災訓練の実施（企画総務部総務課）

総合社会福祉会館の総合的な防災訓練を実施し、入居団体職員の防災意識の高揚と、防災設備の操作を熟知することにより、非常事態の際の人命の安全を確保するとともに火災等の被害を防止した。

事業の実績	区分	効果・評価
<p>(1) 情報伝達訓練の実施 本会職員（4 / 26） 会館入居団体職員（6 / 5）</p>	継続	<p>情報伝達が円滑に行われ、災害発生時における情報伝達力の検証ができた。</p>
<p>(2) 総合社会福祉会館防災訓練の実施(2回実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月31日（避難誘導訓練、救助訓練、自家用発電機操作訓練、放水訓練等）、 参加人員 126 人(全体人員 166 人 参加率 75.9%) 2月21日（避難誘導訓練、救助訓練、自家用発電機操作訓練、放水訓練、イーバックチェア操作訓練、起震車体験訓練、水消火器操作訓練等） 参加人員 144 人(全体人員 182 人 参加率 79.1%) 	〃	<p>入居団体職員が非常時の行動と会館防災設備の操作を確認することができた。</p>



総合社会福祉会館防災訓練(放水訓練)
(2月21日)



総合社会福祉会館防災訓練
イーバックチェアによる避難訓練
(2月21日)

推進事項3 中長期的な財政基盤の確保を図ります

1 財源基盤の確保（企画総務部総務課）

財政基盤の強化を図るため、公的財源の確保に加えて、自主財源確保、支出削減に取り組んだ。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 県社協財政状況の検証 平成23年度決算分析説明会を実施し、財政状況及び新規事業の検討を行った。(9/21, 28)	新規	県社協の全職員を対象に財政状況の説明会を実施したことにより、事業執行に伴うコスト意識を全員が共有することができた。また、限られた財源を有効活用するよう努めた。
(2) 支出削減への積極的取組 郵便料金、電話通話料、庁外印刷等の見直しを図った。	継続	

2 外部監査による組織運営の透明性の確保（企画総務部総務課）

公認会計士による外部監査を実施し、会計経理の適正な手続きと事業運営の透明性を確保した。

事業の実績	区分	効果・評価
(1) 決算書類に関する外部監査の実施(5/7～8) 指摘事項なし	継続	社会福祉会計基準に基づく会計経理の指導を受け、適正な手続きと事業運営の透明性を確保した。 なお、これまでの年3回実施から年4回実施に改めた。
(2) 出納業務に関する外部監査の実施(11/26、12/5) 指摘事項なし	〃	
(3) 会計業務及び予算執行に関する外部監査の実施 第1回(8/24、27) 第2回(2/25～26) 指摘事項なし ※監査回数を年3回から年4回に増	〃	

平成 24 年度一般会計経常活動収入予算（自主財源）の概要

<単位：千円>

会計区分	24 収入実績	24 自主財源		
		24 予算(自主財源分)	24 実績	自主財源の内容
会費収入	33,756	32,500	33,755	会費
寄附金収入	7,305	6,707	6,698	A B C 寄附金他
補助金収入	1,446,103	—	—	
受託金収入	142,668	32,634	32,935	事務受託金等
事業収入	25,998	18,803	18,602	広告料、手数料、 図書頒布、評価料
貸付事業収入	113,959	—	—	
共同募金配分金収入	1,800	—	—	
負担金収入	53,604	53,643	49,803	研修受講料
雑収入	7,026	8,431	7,025	印刷用紙代等
受取利息配当金等収入	34,056	34,160	34,055	基金等利息
繰入金収入	22,756	—	—	
経常活動収入計	1,889,031	186,878	182,873	自主財源比 9.7%